

教育研究業績書

2025年10月20日

所属：教育学科

資格：教授

氏名：鶴 宏史

研究分野	研究内容のキーワード
保育学	保育者の専門職倫理, 障害児保育, 保護者支援・子育て支援, 研修の効果
学位	最終学歴
博士（社会福祉学）, 修士（社会福祉学）, 学士（社会福祉学）	大阪府立大学大学院人間社会学研究科博士後期課程社会福祉学専攻修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. グループワークを活用した授業展開	2018年9月～現在	「保育内容・人間関係」において、協同的な活動（遊び）の理解を深めるために、5～6名の小グループ共通の目的を達成するために話し合い、役割分担する保育に関係する活動を取り入れている。 「保育原理」等において、授業内容に沿った実践映像、保育の写真を盛り込んだパワーポイント等の視聴覚教材を活用し、保育実践の場における子どもの実態や保育者の援助、環境構成、援助方法などを具体的に解説するとともに、それらをもとに、学生自らが保育に対する学びを深められるようにしている。 「保育実習指導ⅠB」において、実習前に武庫川女子大学附属保育園の見学と記録を通して、保育士の職務や子どもの実態の理解を深められるように取り組んでいる。
2. 実践映像・写真・パワーポイント等の視聴覚教材を活用した授業	2013年4月～現在	
3. 武庫川女子大学附属保育園と連携した授業展開	2013年～現在	
2 作成した教科書、教材		
1. 保育実習の手引き（施設実習版）	2011年4月（2013年度まで毎年度改訂）	帝塚山大学において、保育実習（施設実習）を行う学生を対象とした実習の手引きである。内容は、施設実習の目的、意義、実習目標・記録の書き方の概要、実習の留意点などである。（鶴宏史・松尾純代） 帝塚山大学において、保育実習（保育所実習）を行う学生を対象とした実習の手引きである。内容は、保育所実習の目的、意義、実習目標・記録の書き方の概要、実習の留意点などである。（鶴宏史・松尾純代） 神戸親和女子大学において、初めて社会福祉援助技術現場実習を行う学生用の手引きである。社会福祉士の現状や依頼の方法、記録の書き方などが盛り込まれている。（諏訪田克彦・鶴宏史・高橋昌子・重野妙実）
2. 保育実習の手引き（保育所実習版）	2010年4月（2013年度まで毎年度改訂）	
3. 社会福祉援助技術現場実習の手引き	2005年10月	
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 社会福祉士	1999年3月31日	登録番号：第38252号
2. 保育士	1999年3月31日	登録番号：兵庫県-007969
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 保育学文献賞（第61回、日本保育学会）	2025年5月10日	中谷奈津子編著、鶴宏史・木曾陽子・吉田直哉・関川芳孝『保育所等における子ども家庭支援の展開－生活困難を支える園実践の質的分析－』（2024年、晃洋書房）
4 その他		
1. 兵庫県保育協会西播磨地区 保育士等キャリアアップ研修	2019年11月30日	<p>保育士等キャリアアップ研修における「保護者支援・子育て支援」分野の講義を行う。</p> <p>岡山市内の保育園および認定こども園の園長、保育士、保育教諭を対象に、保育施設における「子育て支援」のあり方について講演を行う。</p>
2. 岡山市保育協会研修会「子育て支援 保育者の役割」	2019年11月29日	

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
3. 全国保育士養成協議会保育士養成研究所「保育士養成倫理綱領策定小委員会」委員	2019年4月1日2020年3月31日	全国保育士養成協議会保育士養成研究所保育士養成専門委員会保育士養成倫理綱領策定小委員会、委員長として「保育士養成倫理綱領」の策定のための検討を行った。2020年度からは「保育士養成倫理綱領」のハンドブック作成の検討を行う。
4. 加西市 平成30年度保育士等キャリアアップ研修講師	2018年5月19日～2018年11月10日	保育士等キャリアアップ研修「保護者支援・子育て支援」分野の「保護者支援・子育て支援の意義」「保護者に対する相談援助」「地域子育て支援」を担当した（3回）。
5. 社会福祉法人聖徳園第三者委員	2018年4月1日～現在	福祉サービスの苦情解決制度における社会福祉法人聖徳園の第三者委員を務めている。
6. 平成29年度「保護者支援・子育て支援研修会」（兵庫県保育協会・保育士等キャリアアップ研修事業）講師	2017年12月14日	兵庫県内の保育所・認定こども園の副主任保育士、専門リーダー、職務分野別リーダーを対象にした研修である。①保護者支援・子育て支援の意義、②保護者に対する相談援助、③虐待予防、④他機関との連携・地域資源の活用について講義や演習を行った。
7. 平成29年度 初任保育所長等研修会「保育所等の保護者支援」（日本保育協会、厚生労働省委託事業）講師	2017年11月9日	保育士資格を有しない保育所等の施設長経験1年未満の者・就任予定の者を対象にした研修で、保育所等における保護者支援の意義と地域における子育て支援について講義した。
8. 川西市子ども・子育て会議委員	2017年8月29日2021年8月29日	川西市の子どもや子育てに関する施策を検討する子ども・子育て会議の委員を務めた。
9. 高知県「家庭支援推進保育講座」講師	2016年7月21日	高知県下の保育士・幼稚園教員・保育教諭などを対象に、家庭支援の在り方について講義及び演習を行った（高知県教育センター主催）。
10. 特別支援教育園内研究会講師（芦屋市立幼稚園）	2016年4月2018年3月	芦屋市立の複数の幼稚園の特別支援教育園内研究会において、保育参観を実施後、特別な支援を要する幼児の保育の進め方や手立てについて指導助言を行った。
11. 学校教育センター常任委員	2015年4月1日～現在	学校教育センター常任委員として、中高教職課程の運営等に関わっている。
12. 石川県子育て支援総合アドバイザー養成研修（利用者支援事業研修）講師	2015年1月～現在	石川県の保育所などで実施されている子育て支援総合アドバイザー事業（利用者支援事業）を担当する保育者などに「地域資源の活用」に関する講義を行っている（年間1回）
13. 川西市保育指導専門員	2014年4月～現在	川西市の公立保育所職員研修会（公開保育指導）及び私立保育園職員研修会（保育所実施指導）の講師を務めている（年間5～7回）。
14. さんだファミリーサポートセンター協力会員講習会講師	2014年1月29日	三田市のファミリーサポートセンター協力会員に対して、親子への関わり方のポイントについて講義を行った。
15. 八尾市障害児保育審議会委員	2013年4月1日～現在	八尾市の障害児に関わる施策を検討する審議会の委員を務めている。
16. 武庫川女子大学附属保育園の園内研修講師	2013年～現在	武庫川女子大学附属保育園の2歳児クラスと3歳児クラスの園内研修講師を務めている。具体的には、午前中の保育を観察後、午後から写真をもとにカンファレンスを行っている。各クラス年間1～3回程度実施している。
17. 保育所新任保育士研修講師	2012年～現在	兵庫県社会福祉協議会社会福祉研修所主催の研修。兵庫県下（神戸市・姫路市除く）の一年目の保育所保育士を対象に、保育所の役割や保育士の価値・知識・技術を意欲的に学べるように企画された研修において、コーディネーターおよび講師を務めている。
18. 八尾市ファミリーサポートセンター事業安全マニュアル検討会議委員	2011年8月15日～2011年11月30日	八尾市のファミリーサポートセンター事業における安全マニュアルを検討する委員会の委員を務めた。
19. 西宮市保育所等整備審査委員会委員	2010年8月27日2023年11月30日	西宮市における新設の民間保育所設置に係る審査委員を務めている。
20. 八尾市特別支援教育・保育巡回指導員	2010年～現在	八尾市内の私立保育園及び認定こども園において、保育者に対する障害児保育に関する指導と子どもの保護者への面談を実施している（年間2～7回）
21. 社会福祉法人勝原福祉会評議員	2005年3月20日～現在	社会福祉法人勝原福祉会の評議員を務めている。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 実践を創造する保育原理（第3版）	共	2025年3月	みらい	保育士養成課程における「保育原理」を学ぶための文献である。筆者は、平成30（2018）年度から施行される「保育所保育指針」の第1章に示される、保育所保育指針における保育の基本、養護と教育の一体性、環境を通して行う保育、発達過程に応じた保育について事例を交えて概説した。さらに、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領との比較した。（「第8章保育の基本」118～129頁）（豊田和子編）
2. 児童・家庭福祉（第2版）	共	2025年1月	中央法規	本書は、社会福祉士養成課程における「複合化・複雑化した福祉課題及び包括的な支援を理解する科目」の一つである「児童・家庭福祉」のテキストである。筆者は「子ども・子育て支援」を担当し、我が国の子ども支援施策の展開、子ども・子育て支援制度の創設、地域子育て支援、児童健全育成、制度や課題のゆくえんについて解説した。（88～98頁）（一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編）
3. 保育者のための専門職倫理ハンドブックー事例から学ぶ実践への活用法	共	2024年12月10日	明石書店	本書は保育者の専門職倫理および倫理的意思決定について解説した何度ブックである。保育者は実践の中で「子どもに対する責任」と「保護者に対する責任」の間で生じる板挟み、「園の方針」や「同僚の意見」と「子どもに対する責任」との対立などといった倫理的問題に直面する。その際に保育者が子どもの最善の利益のため、問題の性質を見極め、専門職倫理を活用して問題解決に向かうための意思決定を解説している。（19～58頁）（亀崎美沙子・鶴宏史・中谷奈津子）
4. 社会福祉（改訂2版）	共	2024年9月	全国社会福祉協議会	保育士養成課程における「社会福祉」を学ぶためのテキストの改訂2版である。社会福祉における子ども家庭支援の視点、社会福祉全般に関する理論や制度体系、援助技術などを概説している。筆者は「社会福祉における相談援助」を担当するとともに、執筆代表者を務めた。（119～152頁）（『最新保育士養成講座』総括編纂委員会編）
5. 教育と福祉の展望	共	2024年5月20日	晃洋書房	筆者は、保育者養成における専門職倫理および倫理綱領に焦点をあて、アメリカ（NAEYC）との比較によって我が国における保育者養成倫理に関する課題を明らかにしている。（176～184頁）（中谷彪・伊藤良高監修、永野典嗣・竹下徹・森本誠司編）
6. 子育て支援員研修テキスト（第3版）	共	2024年4月5日	中央法規	本書は、子育て支援の分野で勤務する「子育て支援員」を養成するための研修用テキストの第3版である。筆者は「Ⅰ 基本・共通」領域の「対人援助の価値と倫理」および「Ⅲ地域子育て支援コース・利用者支援・基本型」領域の「地域資源の概要」「地域資源の把握」を担当した。（38～42頁、174～176頁、184～187頁）（一般社団法人教育支援人材認証協会監修、子育て支援員研修テキスト刊行委員会編集）
7. 保育所等における子ども家庭支援の展開ー生活困難を支える園実践の質的分析ー	共	2024年3月30日	晃洋書房	本書の目的は、保育所等における生活困難家庭に対する組織的支援の実践知を可視化することである。筆者は、生活困難家庭を支援する際の保育者の姿勢はどのようなものか、また、園長は生活困難家庭を支援する必要性を認識し形成していくかのプロセスについて質的分析を行った。（75～93頁、211～228頁）（中谷奈津子編著、鶴宏史・木曾陽子・吉田直哉・関川芳孝）
8. 改訂版 保育者・教師のフロンティア	共	2023年4月	晃洋書房	本書は、保育・幼児教育から中等教育までの段階における保育者・教師の意義や役割・機能、職務内容、専門性などについて、理論的かつ実践的に考察し、同時に諸外国における保育者・教師をめぐる動向も紹介するものである。筆者は保育領域におけるソーシャルワークの重要性とそれに関連する資格について論じた。（「保育ソーシャルワーカーに期待されるもの」91～93頁）（伊藤良高・大津尚志・香崎智郁代・橋本一雄編）
9. 社会福祉（改訂1版）	共	2022年3月3日	全国社会福祉協議会	保育士養成課程における「社会福祉」を学ぶためのテキストの改訂版である。社会福祉における子ども家庭支援の視点、社会福祉全般に関する理論や制度体系、援助技術などを概説している。筆者は「社会福祉における相談援助」を担当するとともに、執筆代表者を務めた。（119～152頁）（『最新保育士養成講座』総括編纂委員会編）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
10. よくわかる子ども家庭支援論	共	2021年8月31日	ミネルヴァ書房	保育士養成課程における「子ども家庭支援論」のテキストで、子育て家庭に対する支援の意義と役割・目的、支援のための体制、保育の専門性を生かした子ども家庭支援の意義と基本、ニーズに応じた多様な支援と子ども家庭支援の現状と課題について解説している。筆者は、第Ⅲ章「保育士が担う子ども家庭支援の基本姿勢と倫理」を担当するとともに編者として全体の編集を行った。(30～49頁)(橋本真紀・鶴宏史編著)
11. 保育・幼児教育・子ども家庭福祉辞典	共	2021年6月1日	ミネルヴァ書房	本書は、子ども、保育、教育、家庭福祉に関連する多様な分野の基本的事項や最新動向を網羅した用語辞典である。筆者は、「児童福祉施設・専門職」の章の「医療的ケア児等支援者」「栄養士」「家庭的保育者」「看護師」「子育て支援員」「児童厚生指導員」「少年指導員」「助産師」「母子支援員」を担当したと同時に、第39章の中編者を務めた。(437～440, 442～443頁)(中坪史典・山下文一・松井剛太・伊藤嘉余子・立花直樹編)
12. 保育所等の子ども家庭支援の実践と展望－困難家庭を支えるための組織的アプローチの提案		2021年2月10日	中央法規	本書は、保育所等の役割の変遷を追うとともに、保育者の家庭支援力を今後どう向上させていくかといった、子ども家庭支援における実践理論を提示することを目的としている。保育所等における生活困難家庭の早期発見・早期対応に必要なスキルや、組織的支援のあり方について言及した。(72～113, 161～170, 210～221頁)(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝編著、木曾陽子・吉田直哉著)
13. 児童・家庭福祉	共	2021年2月1日	中央法規	本書は、社会福祉士養成課程における「複合化・複雑化した福祉課題及び包括的な支援を理解する科目」の一つである「児童・家庭福祉」のテキストである。筆者は「子ども・子育て支援」を担当し、我が国の子ども支援施策の展開、子ども・子育て支援制度の創設、地域子育て支援、児童健全育成、制度や課題のゆくえについて解説した。(88～98頁)(一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編)
14. 子どもの理解と援助	共	2021年1月21日	北大路書房	本書は、保育士養成課程科目「子どもの理解と援助」と、教職課程コア・カリキュラム「幼児理解の理論及び方法」に対応したテキストである。子どもの発達や学びの特徴、子ども理解の視点と方法、その理解に基づいての発達援助のあり方を解説している。筆者は「保護者との情報共有」を担当した。(103～109頁)(清水益治・無藤隆編著)
15. 保護者支援・子育て支援(第2版)(保育士等キャリアアップ研修テキスト⑥)	共	2020年3月15日	中央法規	厚生労働省が示す保育士等のキャリアパスに係る研修のテキストである。筆者は保育士等に求められる相談援助について解説した。具体的には相談援助の定義、相談援助で求められる態度、面接技術や記録の技術、相談援助の過程について事例を交えて解説した。(第2章「保護者に対する相談援助」21～40頁)(秋田喜代美・馬場耕一郎監修、矢萩恭子編)
16. 保育学用語辞典	共	2019年12月10日	中央法規	本書は、保育学に関する用語集である。筆者は、現代の家庭環境分野の「核家族」「共働き家庭」「ひとり親家庭」「少子化」「DV(ドメスティック・バイオレンス)」「三世代家族」「ステップファミリー」「遊びの環境の変化(人的、物的)」および、保育者の倫理分野の「専門職倫理」「倫理綱領」「倫理的ジレンマ」「守秘義務」「苦情解決」「個人情報保護法」「プライバシー」「権利擁護」を担当した。(71～73頁、190～192頁)(秋田喜代美監修、東京大
17. 子どもと家庭を支える保育－ソーシャルワークの視点から	共	2019年11月20日	ミネルヴァ書房	学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター編著)本書では、保育におけるソーシャルワーク機能を理解し、問題を抱える家庭への支援や多様化する保育ニーズへの対応を考察し、提示する。筆者は、主任保育士によるスーパービジョンの必要性および方法について論じた(第5章第3節「保育士の成長のために」今井知春との共著、175～183頁)(小口将典・得津慎子・土田美世子編著)
18. 保育者・教師のフロンティア	共	2019年4月20日	晃洋書房	本書は、保育・幼児教育から中等教育までの段階における保育者・教師の意義や役割・機能、職務内容、専門性などについて、理論的かつ実践的に考察し、同時に諸外国における保育者・教師をめぐる動向も紹介するものである。筆者は保育領域におけるソーシャルワークの重要性とそれに関連する資格について論じた。(「保育ソーシャルワーカーに期待されるもの」91～93頁)(伊藤良高・大津尚志・香崎智郁代・橋本一雄編)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
19. 子育て支援員研修テキスト（第2版）	共	2019年2月25日	中央法規	本書は、子育て支援の分野で勤務する「子育て支援員」を養成するための研修用テキストの第2版である。筆者は「Ⅰ 基本・共通」領域の「対人援助の価値と倫理」および「Ⅲ地域子育て支援コース・利用者支援・基本型」領域の「地域資源の概要」「地域資源の把握」を担当した。（38～42頁、172～174頁、181～184頁）（一般社団法人教育支援人材認証協会監修、子育て支援員研修テキスト刊行委員会編集）
20. 保育者論（新基本保育シリーズ⑦）	共	2019年2月20日	中央法規	本書は、子どもの育ちと保護者の子育てを支える保育者の専門性について学ぶ「保育者論」について解説したものである。筆者は「保育者の役割」「保育者の倫理」を担当した。（1～24頁）（矢藤誠慈郎・天野珠路編）
21. 社会福祉	共	2019年2月19日	全国社会福祉協議会	保育士養成課程における「社会福祉」を学ぶためのテキストである。社会福祉における子ども家庭支援の視点、社会福祉全般に関する理論や制度体系、援助技術などを概説している。筆者は「社会福祉における相談援助」を担当するとともに、執筆代表者を務めた。（119～152頁）（『最新保育士養成講座』総括編集委員会編）
22. 保育ソーシャルワーク	共	2019年1月20日	ミネルヴァ書房	保育ソーシャルワークについて概説した文献である。なぜ保育士に社会福祉の視点が求められるのか、保育士が保護者や家庭を支援するにあたってどのような態度が求められるのか、保育ソーシャルワークの方法と技法についても言及している。筆者は編者を務めるとともに、保育ソーシャルワークの価値と倫理、スーパービジョンについて執筆した。（26～34頁、182～192頁）（倉石哲也・鶴宏史編）
23. 保育ソーシャルワークの思想と理論（保育ソーシャルワーク学研究叢書第1巻）	共	2018年11月10日	晃洋書房	本書は、日本保育ソーシャルワーク学会監修による「保育ソーシャルワーク学講座」の第1巻で、保育ソーシャルワークの思想と理論の領域から、保育ソーシャルワーク学の現段階と課題を説明することを目的とした研究書である。筆者は編者を務めるとともに「解題」「保育ソーシャルワークにおける倫理」及び「保育ソーシャルワークの研究法」を執筆した。（v～ix、59～72、137～152頁）（日本保育ソーシャルワーク学会監修、鶴宏史・三好明夫・山本佳代子・柴田賢一編著）
24. 教育と福祉の基本問題—人間と社会の明日を展望する—	共	2018年11月10日	晃洋書房	本書は、全ての人間のウェルビーングの実現に向けて、一人一人の生涯にわたる人間形成を豊かにする教育、福祉とはいかなるものか、その理論と実践について考察することを目的する。筆者は、保育者の現任研修の必要性を論じた上で、一自治体を対象に、自治体主催で実施した障害児保育研修のプログラム策定の過程を明らかにすることで、効果的な研修プログラムを検討し、その上で、研修プログラム構築における課題について論じた。（「第20章 保育者の現任研修プログラム構築—ある自治体の加配保育士研修を例にして—」（191～199頁）（伊藤良高編著）
25. 改訂版 保育ソーシャルワークの世界—理論と実践—		2018年7月20日	晃洋書房	本書は、保育ソーシャルワーク研究の最新の動向を明らかにすることを目的とした文献である（改訂版）。筆者はソーシャルワーク、保育領域の専門職の価値と倫理を概観し、倫理的ジレンマの対応について言及した。これらを踏まえて、保育士の専門職価値と倫理の課題について考察した。（第2章「保育ソーシャルワークにおける価値と倫理」11～20頁）（日本保育ソーシャルワーク学会編）
26. 保護者支援・子育て支援（保育士等キャリアアップ研修テキスト⑥）	共	2018年6月15日	中央法規	厚生労働省が示す保育士等のキャリアパスに係る研修のテキストである。筆者は保育士等に求められる相談援助について解説した。具体的には相談援助の定義、相談援助で求められる態度、面接技術や記録の技術、相談援助の過程について事例を交えて解説した。（第2章「保護者に対する相談援助」21～40頁）（秋田喜代美・馬場耕一郎監修、矢萩恭子編）
27. 障害児保育	共	2018年5月20日	晃洋書房	保育所、幼稚園、認定こども園等における障害児保育に必要な理念・価値、知識、方法・技術を解説した。筆者は編者として全体の編集を行うとともに、障害児保育の理念、視覚障害児の保育の方法、障害児保育における計画と評価、基本的生活習慣の援助について論じた。（10～15、49～55、118～125、130～133、145～153頁）（鶴宏

28. 保育所・認定こども	共	2018年3月	大阪公立大学共同	史編) 保育所・認定こども園における生活課題（貧困、疾病、家族不和
---------------	---	---------	----------	--------------------------------------

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
園における生活課題を抱える保護者への支援—大阪府地域貢献支援員（スマイルサポーター）制度を題材に—		26日	出版会	等）を抱える保護者への支援について論じた。筆者は、「保護者からみた相談のしやすさ」「保育者に求められる基本的姿勢」「保育者に求められる援助技術」「生活課題を抱える保護者への支援プロセス」等を担当。（16～32、36～39、45～47、53～54頁）（中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝編著）
29. 生活事例からはじめる—保育内容—人間関係	共	2018年3月23日	青踏社	保育内容「人間関係」を学ぶための文献である。子どもにとっての人間関係のあり方は重要であるが、現代では社会・経済状況の変化が地域社会や家族の関心に影響を与えた。すなわち、地域社会においては、近隣とのつながりの希薄化や近所で手ごろな遊び場が減少し子ども同士で戸外で遊べる環境が減少している。家族については仕事と子育ての両立の困難さと、育児家庭の孤立化や児童虐待の増加が挙げられる。このような状況において、集団生活を送る幼稚園や保育所、認定こども園の役割は極めて重要になる。子どもの遊びや生活において人間関係が育まれるような援助が保育者には求められる。（「社会的環境の変化と人間関係」26～32頁）（徳安敦・阪上節子編）
30. 実践を創造する 保育原理(第2版)	共	2018年3月20日	みらい	保育士養成課程における「保育原理」を学ぶための文献である。筆者は、平成30（2018）年度から施行される「保育所保育指針」の第1章に示される、保育所保育指針における保育の基本、養護と教育の一体性、環境を通して行う保育、発達過程に応じた保育について事例を交えて概説した。さらに、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領との比較した。（「第8章保育の基本」114～125頁）（豊田和子編）
31. 保育ソーシャルワーカーの仕事ガイドブック	共	2017年10月30日	風鳴舎	日本保育ソーシャルワーク学会認定資格である「保育ソーシャルワーカー」資格に関する解説書である。Q&A形式で、保育ソーシャルワーカーの定義、役割、活動領域、講習内容、必要な倫理・知識・技術などについて解説している。（20～21、80～83、111～113頁）（日本保育ソーシャルワーク学会編）
32. 子育て支援員研修テキスト	共	2017年8月22日	中央法規	本書は、子育て支援の分野で勤務する「子育て支援員」を養成するための研修用テキストである。筆者は「Ⅰ 基本・共通」領域の「対人援助の価値と倫理」および「Ⅲ地域子育て支援コース・利用者支援・基本型」領域の「地域資源の概要」「地域資源の把握」を担当した。（36～40頁、166～168頁、175～178頁）（一般社団法人教育支援人材認証協会監修、子育て支援員研修テキスト刊行委員会編集）
33. 社会福祉	共	2017年7月5日	ミネルヴァ書房	保育者や児童福祉専門職を目指す者が社会福祉の概要を学ぶための文献である。筆者は「第2章 社会福祉と子ども家庭福祉」において子ども家庭福祉の概念、子どもの権利・権利擁護・家庭支援と子ども家庭福祉の関係を、「第3章 社会福祉の制度と実施体制」において児童福祉施設及びその他の社会福祉施設の概要を解説した。（35～68頁、93～111頁）（倉石哲也・小崎恭弘編）
34. 保育者論(第2版)	共	2017年2月1日	中央法規	本書は、子どもの育ちと保護者の子育てを支える保育者の専門性について学ぶ「保育者論」について解説したものである（第2版）。筆者は「保育者の役割」「保育者の倫理」を担当した。（1～24頁）（矢藤誠慈郎・天野珠路編）
35. 実践を創造する 保育原理	共	2016年3月20日	みらい	保育士養成課程における「保育原理」を学ぶための文献である。筆者は、保育所保育指針の第1章に示される、保育所保育指針における保育の基本、養護と教育の一体性、環境を通して行う保育、発達過程に応じた保育について事例を交えて概説した。さらに、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領との比較した。（「第8章保育の基本」113～124頁）（豊田和子編）
36. 保育者論	共	2015年9月10日	中央法規	本書は、子どもの育ちと保護者の子育てを支える保育者の専門性について学ぶ「保育者論」について解説したものである。筆者は「保育者の役割」「保育者の倫理」を担当した。（1～24頁）（矢藤誠慈郎・天野珠路編）
37. よくわかる家庭支援論（第2版）	共	2015年4月10日	ミネルヴァ書房	本書は、保育者が行う家庭支援に必要な知識や技術を解説したものである。筆者は「家庭支援における保育者の役割」「家庭支援にお

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
38. 教育学科への招待	共	2015年4月	武庫川女子大学出版部	の姿勢」「保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領にみる家庭支援」を担当した。(34～43頁)(橋本真紀・山縣文治編)
39. 保育ソーシャルワークの世界	共	2014年11月20日	晃洋書房	筆者は「保育所保育における遊びの意義」を担当した。(64～67頁)(武庫川女子大学教育学科)
40. 保育現場で役立つ相談援助・相談支援	共	2013年4月1日	晃洋書房	本書は、保育ソーシャルワーク研究の最新の動向を明らかにすることを目的とする。筆者はソーシャルワーク、保育領域の専門職の価値と倫理を概観し、倫理的ジレンマの対応について言及した。これらを踏まえて、保育士の専門職価値と倫理の課題について考察した。(第2章「保育ソーシャルワークにおける価値と倫理」11～20頁)(日本保育ソーシャルワーク学会編)
41. 子育て・子育て支援学	共	2011年5月30日	保育出版社	本書は、保育士に必要なソーシャルワークおよび保育相談支援を解説したものである。筆者は、保育の専門性を基盤とした保育相談支援の基本および技術について事例を交えて論じた。(第2編第1部第2章「保育の特性と保育者の専門性を生かした支援」129～146頁)(西尾祐吾監修、安田誠人・立花直樹編、中典子・末廣貴生子・渡邊慶一・森合真一・鶴宏史ほか20名)
42. 保育における相談援助・相談支援－いま保育者に求められるもの	共	2011年5月1日	晃洋書房	本書は子育て支援に関わる人を対象に、子育て支援におけるネットワークづくりの重要性を学び、支援者自身が自己を見直すことを目的としている。筆者は、子育て支援の基本となる子どもの権利について言及するとともに、支援システムづくりに必要な手順について論じた。(第3章第1節「子どもの人権と福祉」、第10章「支援システムの構築とネットワークづくり」39～40頁、131～140頁)(寺見陽子編著、40名)
43. 保育の心理学Ⅱ	共	2011年4月1日	北大路書房	本書は、保育士に必要なソーシャルワークおよび保育相談支援を解説したものである。筆者は、保育の専門性を基盤とした保育相談支援の基本および技術について事例を交えて論じた。(第2編第1部第2章「保育の特性と保育者の専門性を生かした支援」124～130頁)(西尾祐吾監修、安田誠人・立花直樹編、中典子・末廣貴生子・渡邊慶一・森合真一・鶴宏史ほか20名)
44. 里親ってなんだろう	共	2010年3月20日	あいり出版	保育者が観察などを通して子どもを把握する技術を高め、子ども理解に基づく適切な発達援助ができるように心理学を基盤に編まれたものである。筆者は、基本的生活習慣の概念と発達について論じた上で、基本的生活習慣獲得のための援助方法について応用行動分析の立場から論じた(第11章「基本的生活習慣の獲得と発達援助」93～101頁)(無藤隆・清水益治編、五十嵐元子・森俊之・鶴宏史ほか10名)
45. 保育ソーシャルワーク論	単	2009年1月20日	あいり出版	本書は、小学校高学年以上を対象に里親制度の現状を紹介することを目的とする。筆者は、現在の里親制度の現状、法律改正に伴う里親制度の変化、制度の内容について解説した。(第2部第1章「里親制度について」2～8頁)(田中希世子・松山清編著、鶴宏史・吉田ちず子・篠原由利子・坂本正博・高橋紀代香・村岡京子・山野尚美・鈴木登志子)
46. みんなが主役 社会福祉援助技術現場実習－理論と実践の架	共	2008年3月20日	あいり出版	保育所の子育て支援が明確にされ、子どもの保育に加え、保護者への支援、地域子育て支援が求められるようになった。それは、少子化対策と同時に、養育困難が社会的な問題として捉えられるようになったことを意味している。この状況下で、保育士にはソーシャルワークの習得が求められている。これによって、気になる子どもやその親への援助、また、地域の子育て家庭への援助が可能となる。しかし、ともすれば保育とソーシャルワークが別個に扱われている現状を目の当たりする。保育も、ソーシャルワークも同じ社会福祉専門職が用いる方法・技術ならば、共通の価値や知識、方法を明確にする必要がある。そこで本書では、保育とソーシャルワークの共通性を明確にし、1つの実践モデルを提示し、その上で、子どもに対する援助および親への援助の事例を提示し、その有効性を示した。(全156頁)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
け橋－				取り巻く現状、大学での学びの形態について論じた。（第1章「さあ、はじめよう！社会福祉士ってなんだろう」7～30頁）（諏訪田克彦・鶴宏史・田中希世子編著）
47. 特別支援保育に向けて－社会性を育む保育 その評価と支援の実例－	共	2008年3月20日	建帛社	乳幼児期の社会性をいかに育むのかを、保育所に通う子どもの人間関係に限定し、「乳幼児社会性発達のプロセススケール」を作成した。その過程と、障害児を対象に行った調査研究・実践をまとめた。筆者は、社会性の概念とその発達過程、その阻害要因を分析し、現代社会においては、社会性発達のためには保育所の存在は重要であり、保育士は保育のみならず家族・地域も主眼に入れる必要性を論じた。（第1章「子どもの社会性発達の危機」など、1～10頁、25～27頁、87～94、99頁）（安藤忠・川原佐公編、中新井滯子・和知富士子・米倉裕希子・鶴宏史）
48. 新版 家族援助	共	2007年2月1日	学文社	保育士に求められる家族援助のあり方について論じた文献である。筆者は、現代家族の特質と、主な家族支援政策を論じ、今後の家族支援の課題として、①さらに充実した支援策・効果的な支援策の構築、②家族成員一人ひとりのウェルビーイングを図る政策の構築、③保健・医療・福祉・教育などの専門機関との連携が明確になった。（第2章「家族と家族支援」24～34頁）（成清美治・高橋紀代香編著、鶴宏史・森本美絵ほか10名）
49. ここが知りたい！実習に関する100の質問－保育所・幼稚園・小学校・施設実習読本－	共	2005年9月1日	あいり出版	保育実習、教育実習に関する学生の疑問や悩みを、Q&A方式で答える内容の書籍である。筆者は、保育実習（保育所実習・施設実習）を担当した。（13～14、24、27、33、35～38、115～124、126～128、130～132、135～136、143、166～167頁）（神戸親和女子大学発達教育学部児童教育学科編、共著者20名）
2 学位論文				
1. 保育所におけるソーシャルワーク実践研究	単	2010年3月	大阪府立大学人間社会学研究科 博士学位論文	本論文の目的は、これまでの保育ソーシャルワーク（以下、保育SW）の議論を整理し、その概念を明らかにし、実践アプローチのモデルを仮説的に提示し、事例研究を通して、その有効性を検証することである。文献レビューにより、保育SWの概念を整理した。保育SWには狭義と広義の概念があり、その担い手によって限定された。試論的に保育SWにおける実践アプローチを展開し、その有効性をシングル・システム・デザインなどを用いて試みた。結果、ソーシャルワークの導入が、親子への支援に有効と確認された。
3 学術論文				
1. 不適切な保育と保育者の専門職倫理(査読付)	単	2025年2月28日	『学校教育センター紀要』第10号	本論文は、保育者の専門職倫理の観点からいかにして不適切な保育の防止するかについて論じた。まず、不適切な保育の状況とその対策について概観し、専門職倫理の視点が不十分であることを指摘した。専門職倫理の基本的概念について解説した後、全国保育士会倫理綱領から不適切な保育を分析し、不適切な保育は保育者の社会からの信用失墜させる行為であると同時に、子ども、家族、同僚に対する倫理的責任に抵触する行為であることを指摘した。不適切な保育を防止するためには、専門職倫理を保育者個人が内在化すると同時に、保育者集団で共有することが求められる。そのためには、養成校段階での教育と現任教育（研修）の充実が必要である。保育者は、個人的な倫理観や価値観ではなく、専門職としての価値や倫理に基づいて実践を行う必要がある。（220～231頁）
2. 学会認定資格「保育ソーシャルワーカー」養成研修の推移と展望	共	2024年12月15日	『保育ソーシャルワーク学研究』第10号	日本保育ソーシャルワーカー学会が認定する資格「保育ソーシャルワーカー」の設立の経緯、資格の概要、研修内容、今後の課題について論じた。今後の課題として、①保育ソーシャルワーカーの認知と認定者の確保、②資格認定者へのフォローアップ、③保育ソーシャルワーカーの意義と独自性の明示化、④保育ソーシャルワークの支援実践の蓄積、が挙げられた。（7～16頁）（鶴宏史・永野典詞・香崎智郁代・吉田祐一郎）
3. 保育所長の生活困難家庭に対する支援の必要性の認識とその形成プロセス－施設長へのインタビューを通して－(査読付)	共	2024年2月29日	『学校教育センター紀要』第9号	本研究の目的は、保育所等における生活困難家庭への支援に関して、管理職の有する理念や価値がどのように形成されたか、そのプロセスと影響要因を検討することである。大阪府内の保育所長等にインタビューを実施し、生活困難家庭への支援に対する法人等の組織理念の有無と内容、支援の必要性に対する園長自身の考えやそこに至ったプロセス等に該当する箇所を質的データ分析法を参考に分

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
4. 子ども家庭支援を行う園のスタッフが有する「地域」観	共	2024年2月28日	『社会問題研究』第73巻	<p>析した。結果、8個のカテゴリーと15個のサブカテゴリーが生成された。園長の支援の必要性は、園長が家庭支援の有効性に気付き、失敗をしつつもそこから学び親子の最善を模索しながら自らの実践に納得するプロセスから形成されており、そこには生活困難家庭に対する職場全体・園長等の管理職・同僚の支援観や姿勢、生活困難家庭にどれだけ関わったか、職場のある地域の性質等が影響していた。今後の課題として、複数の保育所等のデータを合わせて分析を行うことが挙げられた。(30～42頁)(鶴宏史・中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・関川芳孝)</p> <p>本論文は、地域に開かれた子育て支援が求められる中で、生活困難を抱える家庭を含む子どもと家庭への支援を積極的に実施している保育施設の管理職がもつ「地域」観を明らかにするものである。積極的に生活困難家庭への支援を行っている大阪府内の保育施設において、半構造化面接法を用いたグループインタビューを行った。その結果、園の管理職より、①「問題を抱えたエリア」、②「顔見知り・近隣住民」、③「園が開かれる先」、④「社会資源が所在するエリア」、という4つの「地域」観が示された。子どもと家庭への支援における「地域」は、問題を生じさせる場であると同時に、その問題を解決する資源を有する場でもあるというように、両義的な意味づけを与えられていることが明らかとなった。(27～36頁)(吉田直哉・中谷奈津子・木曾陽子・鶴宏史・関川芳孝)</p>
5. 保育所等における困難家庭の子どもに対する積極的支援―「福祉としての保育」の再考―(査読付)	共	2024年1月	『日本家政学会誌』第75巻第1号	<p>本論では、困難家庭の支援に積極的に取り組んでいる保育所等へのインタビュー調査を通して、困難家庭の子どもに対する積極的支援の方策と含意、及びそれら実践の基盤となる要因を探り、保育における福祉機能の可能性を考察した。子どもの育ちへの積極的支援として、子どもの保育の参加を確実にすること、集団生活の中でも個別的なかわりを充実させること、困難家庭で不足しがちな経験を保育内容に盛り込むこと、「特別扱い」による不要なスティグマを抱かないよう配慮することなどが抽出された。またそれらには、子どもの生きる権利・育つ権利の保障、アタッチメントを土台とした発達保障、日々の自己充実と将来の生活力の形成などの意味合いが込められていることも示された。それらを支える要因として、子ども家庭支援を園の役割とする信念や組織基盤が示唆された。福祉的な視点からすれば、困難な状況にある子どもや家庭に手厚い支援を行うことは重要かつ必要なものであるが、それが新たなスティグマを生まないよう、全体的な活動の中に、いかに受容的で個別的なかわりを浸透させていくかを考慮に入れる必要性が示唆された。(1～16頁)(中谷奈津子・木曾陽子・鶴宏史・吉田直哉・関川芳孝)</p>
6. 保育者の専門職倫理をめぐる議論	単	2023年8月31日	『保育学研究』第61巻第1号	<p>本稿では、保育者の専門職倫理に焦点をあて、保育学領域における専門職倫理に関する研究および実践の課題を明らかにすることを目的とする。まず、不適切保育をめぐる議論において専門職倫理への言及が少ないことを指摘したうえで、専門職倫理の必要性を論じた。次に我が国の「全国保育士会倫理綱領」等やNAEYCの保育者の倫理綱領を紹介した上で、我が国の課題として①倫理綱領の有効性の範囲、②保育者の専門職としての価値の明確化、③保育者や学生への倫理教育のあり方、④倫理問題や倫理的ジレンマに対する取り組みを挙げた。これらの課題に沿って先行研究をレビューし、今後の展望を述べた。(145～152頁)</p>
7. 保育所等における生活困難を抱える家庭との連携 ―子どもへの積極的支援を行う保育所等へのインタビュー調査から―	共	2023年2月28日	『社会問題研究』第72巻	<p>本研究の目的は、子どもの保育をめぐる保育所等と生活困難を抱える家庭との間でどのような連携が行われているのかに関する実践の様相を把握することである。また保育者自身の思いや葛藤、家庭への役割期待などがそれらの実践に及ぼす影響も明らかにする。本稿では、子どもへの積極的支援に取り組む幼保連携型認定こども園1園へのインタビューデータを質的に分析した。その結果、保育者は＜保護者の状態把握＞に基づいて保護者や子どもへの働きかけ方を変えることが示された。＜保護者への働きかけ＞には複数の方法があり、子どもへの支援内容によってどの方法を主として使用するかが異なっていた。また、『子どもへの悪影響への懸念』と『保護者</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
8. 保育所・認定こども園での生活困難家庭への支援における保育者の姿勢－保育者へのインタビューの分析を通して－（査読付）	共	2023年2月28日	『学校教育センタ－紀要』第8号	<p>への共感』が相いれないときに保育者は『葛藤や迷い』を抱いていた。しかし、この葛藤のあり様は子どもへの支援内容によって異なり、ここに保育者の家庭への役割期待が影響している可能性が示唆された(1～14頁)(木曾陽子・中谷奈津子・吉田直哉・関川芳孝・鶴宏史)</p> <p>本研究の目的は、保育所等において生活困難家庭を支援する際の保育者の姿勢を明らかにすることである。大阪府内の保育所等でインタビューを実施し、質問項目「介入の際に大切にしたいこと」に該当する箇所を対象にKJ法を参考に分析した。結果、人権の尊重、保護者に対する敬意、受容・共感的態度、保護者の力に対する信頼、自己決定の尊重、つながり維持のための努力、最善の対応の模索、潜在的課題への意識の8つの姿勢が抽出された。子育て支援における保育者の姿勢等と比較したところ重複するものが多く、生活困難家庭への支援においても通常の子育て支援における姿勢を基盤とし、潜在的課題への意識等は、生活困難家庭の支援においてより強く意識されるものであろう。(57～70頁)(鶴宏史・中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・関川芳孝)</p>
9. 管理職によって抱かれる子ども家庭支援を支えるポリシー－認定こども園でのインタビューにおける語りから－	共	2023年2月28日	『社会問題研究』第72巻	<p>本稿は、保育施設が生活困難家庭への支援を行う際、保育施設の管理職(理事長・園長など)によって重視されるポリシー(理念)を、インタビュー調査によって明らかにすることを目的とする。本稿では、幼保連携型認定こども園の管理職三人に半構造化インタビューを実施し、発話記録を解釈的に分析した。三人のナラティブからは、子育て支援の理念として、①支援を「子どもの幸せ」という、保育施設と保護者が共有可能な高次の価値に置くこと、②保育施設と保護者が一対一で向き合わないようにするため、子どもを、保育施設と保護者の「媒介」として捉えること、という二つのポリシーが抽出できた。(91～99頁)(吉田直哉・木曾陽子・中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)</p>
10. 保育所等における生活困難家庭支援のための介入プロセス－積極的に支援を行う園に対するインタビュー調査より－（査読付）	共	2022年12月31日	『保育学研究』第60巻第2号	<p>本研究の目的は、積極的に生活困難家庭への支援を行う保育所等へのインタビューをもとに、家庭への介入プロセスを明らかにすることである。M-GTAによる分析の結果、園全体での関係構築を土台に、状況に合わせて支援の主体を担任から管理職に移行させつつ介入を行うプロセスが示された。介入の基盤には、＜園全体で関係構築しながらの家庭支援＞、＜異変の感知と情報収集＞、＜園内での情報共有＞があった。異変があるたびに子どもと保護者の状況をふまえて＜管理職を中心とした随時判断＞が行われ、＜管理職による家庭への介入＞や＜外部機関と協働した介入＞が実施されていた。これら全体に『介入の必要性に対する管理職の考え』が影響していた。(103～115頁)(木曾陽子・中谷奈津子・吉田直哉・鶴宏史・関川芳孝)</p>
11. 子ども家庭支援に関する情報共有を支える組織的要因－生活困難家庭を積極的に支援する保育所等へのインタビュー調査から－(査読付)	共	2022年11月30日	『社会福祉学』第63巻第3号	<p>本論の目的は、保育所等における子ども家庭支援に関する情報共有を支える組織的要因について明らかにすることである。生活困難家庭への支援を積極的に行う保育所等へのインタビュー調査をもとに、質的データ分析法を参考に分析を行った。その結果、6つの上位カテゴリーと18のサブカテゴリーが抽出された。子ども家庭支援に関する情報共有は、【園長の積極的関与】により【情報伝達の体制整備】が図られることによって行われていたが、同時にそれは【子ども家庭支援に関する保育所等の方針の浸透】や【建設的な組織風土の構築】と相互に影響し合い、やがて【組織全体で取り組む体制構築】へと発展することで、子ども家庭支援に関する情報共有を支えていることがわかった。また【保育者の力量形成】は、情報共有を支える要因というよりも、【組織全体で取り組む体制構築】や【園長の積極的関与】などによって育まれていくものであることが示唆された。(41～54頁)(中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・鶴宏史・関川芳孝)</p>
12. 一般社団法人全国保育士養成協議会保育士養成倫理綱領策定の背景及びプロセ	共	2022年8月	『令和3年度保育士養成研究所報告書』一般社団法人全国保育士養成協	<p>一般社団法人全国保育士養成協議会の令和2年度総会において一般社団法人全国保育士養成協議会保育士養成倫理綱領が採択された。本稿では保育士養成倫理綱領の策定の背景とその過程、さらに倫理綱領の概要と今後の課題を論じた。保育士養成倫理綱領は、保育士養</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
ス、倫理綱領の概要、今後の課題			議会保育士養成研究所	成施設の自律的な質向上を進めるための基盤整備のために策定され、保育士養成課程に関わる教職員を対象としている。この倫理綱領であり、前文、4つの価値、4領域の倫理的責任から構成される。今後の課題として、保育士養成倫理綱領の普及と活用のあり方、倫理問題や倫理的ジレンマに関する取り組み、保育士養成倫理綱領やハンドブックの改訂、幼稚園教諭養成等との兼ね合いがあげられた。(30～39頁)(鶴宏史・上村麻郁・古賀琢也・杉山宗尚・宇野直樹・矢藤誠慈郎)
13. 子ども家庭支援に関する保育者間の情報共有とその戦略ー生活困難家庭の早期発見から他機関連携に至るプロセスに着目してー	共	2022年3月30日	『神戸大学大学院人間発達環境学研究科紀要』第15巻第2号	生活困難をはじめとした子ども家庭支援に関する組織内での情報共有について整理し、保育者が支援として対応すべき事柄を察知する時点から組織として介入し他機関連携につなげるまでの園内の情報共有のプロセスを明らかにした。またそれら情報共有に関するプロセスの相互関連やそれを支える要因について検討した。積極的に生活困難家庭への支援を行っている保育所等のうち組織の体制が整っていると思われる園へのインタビュー内容について質的データ分析法を参考に分析を行った。日常的な非公式的な情報共有では、いつもと異なる様子について職員間で相互に伝え合う体制が構築されていた。定例会議では、子どもや家庭の状況を確認したり、具体的な対応策を協議したりすることが行われており、会議後には体系的にその情報が周知される体制が整備されていた。日常からの複層的、恒常的な情報共有は、組織全体に子どもと家庭に関する基本的情報を浸透させ、何かに対応すべき事柄が発生した際の基盤として機能していることがうかがえた。家庭の様子に何らかの異変が察知された場合には、関係者間での非公式的な報告・連絡・相談が情報共有の主流となり、担任やリーダー、主任、園長へと情報が引き継がれ、園では解決困難と判断された場合に他機関連携を前提とした個別支援へと移行していくことが示された。(27～38頁)(中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・鶴宏史・関川芳孝)
14. コロナ禍における 武庫川女子大学子育てひろばの取り組み(査読付)	共	2022年3月20日	『教育学研究論集』第17号	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、これまでの生活様式からあらゆる面での制限を余儀なくされるようになった。地域子育て支援拠点事業所においても例外ではなく、休館や利用人数の制限等といった感染症拡大防止に向けた取り組みが行われている。同時に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って子育て家庭は厳しい状況におかれているという現状がある。本稿は、コロナ禍における武庫川女子大学子育てひろばの取り組みを整理するとともに、子育て家庭に対してできる支援について探索することを目的とする。武庫川女子大学子育てひろばにおいて実施された、環境構成の再構成や手作り玩具を通した取り組みから、コロナ対策として行ったことが結果として平常時においても子どもと保護者にとって過ごしやすい場の提供につながるということが示された。また、保護者が気軽にいつでも利用できるための体制作りやSNSでの情報発信などの課題が明らかとなった。(60～66頁)(岡田朱世・加藤三保・鶴宏史・青木登子・森田美香)
15. 子ども家庭支援における園内の情報共有ー様々な気づきが事務室に集約される園に着目してー(査読付)	共	2022年2月28日	『学校教育センター紀要』第7号	積極的に生活困難家庭への支援を行う園を対象に、子ども家庭支援に関する情報がどのように実践からすくいあげられ、組織的な支援や他機関連携につなげられていくのかについて明らかにし、それら情報共有を支える要因について検討した。分析対象となった園では、会議やミーティングを情報共有の基盤とし、環境や体制の整備から保育者のみならず管理職側からも日々子どもや家庭にアプローチできるようにしていた。異変が察知された際には事務室に情報が集約され、それぞれの立場から関連する情報の収集が行われていることがわかった。得られた情報に基づき具体的な対応策が対話を通して関係者間で協議され、必要な支援につなげていくというプロセスを有していた。情報共有を支える要因として、情報を他者に伝えるための職員のスキルの高さ、子ども家庭支援に関する園の理念の浸透、対話の重視、情報収集と情報集約に関する管理職のマネジメントが考察された。(35～47頁)(中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・鶴宏史・関川芳孝)
16. 保育者養成課程に所	共	2022年2月	『学校教育セン	本研究の目的は、保育者養成課程に所属する学生が子どもに飼育さ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
属する学生が子どもに飼育させたい生き物とその理由－学生 の自由記述分析－ (査読付)		28日	ター紀要』第7号	せたいと考える生き物が何か、そしてその意図を明らかにすることである。保育士養成課程に所属する女子大学生188名を対象に、4歳児クラスか5歳児に飼育させたい生き物は何か、そしてその生き物を選択した理由について質問紙調査を行った。結果、学生が子どもに飼育させたい生き物は25種類で多い順にウサギ、チョウとカブトムシ、カエルであり、生物の分類で整理すると多い順に節足動物（昆虫類）、哺乳類、両生類であった。その生物を選択した理由は20に分類でき、多い順に「子どもでも容易に飼育できるから」、「成長の過程・変化を見ることが生き物だから」、「生命そのものや生命の尊さを実感したり学んだりできるから」、「子どもに危険がなく安全だから」であった。これらの理由は、主に領域・環境のねらいと内容に関わるものでその他に領域・人間関係や養護のねらいと内容に関するものがみられた。(59～70頁)(鶴宏史・藤本勇二・岡田朱世)
17. 緊急事態宣言時における武庫川女子大学子育てひろばの取り組み(査読付)	共	2021年3月31日	『学校教育センター紀要』第6号	本研究の目的は、緊急事態宣言時における武庫川女子大学子育てひろばの取り組みを紹介することである。2020年3月3日～5月29日の期間、武庫川女子大学子育てひろばは新型コロナウイルス感染症予防や政府の緊急事態宣言のため臨時休館した。臨時休館中は地域の子育て家庭は来館できないため、武庫川女子大学子育てひろばでは、地域の子育て家庭に向けて、①子育てひろば利用者への手紙の発送、②子育てひろば職員による電話での子育て相談、③SNS (Facebook) を通じた支援、を実施した。今後の課題として、①これらの取り組みの効果検証の実施、②再び休館した際のさらなる取り組みの検討、③子育てひろば再開後の事業展開のあり方、が挙げられた。(219～224頁)(鶴宏史・青木登子・加藤三保・森田美香・岡田朱世)
18. はじめての保育実習を控えた学生の不安と期待に関する研究(査読付)	共	2021年3月20日	『教育学研究論集』第16号	本研究は、保育実習に対する学生の不安と期待に着目した研究である。はじめての実習を控えた学生は、それまで受けてきた授業とは異なり保育現場で過ごす「保育実習」に対して大きな不安を抱いている。一方で実習に対する学生の気持ちは不安だけで構成されるものではない。実際に子どもとかわること、保育を実践的に学ぶことなどを期待している。そうした不安と期待の入り混じる学生の心情を踏まえた上で、保育実習に向けた指導の在り方を模索する必要性について論じている。あわせて2020年度前期においてコロナ禍における授業方法として取り入れられた「遠隔授業」が実習に向けた学びの中で学生にどのように受け止められていたのかにという点についても自由記述の分析を通して明らかにした。(18～26頁)(佐野友恵・大和晴行・鶴宏史・西本望・宇野里砂・小尾麻希子・中井光司・久米裕紀子・大槻伸子・白井三千代)
19. 幼稚園・保育所における野菜栽培活動の現状－栽培活動と食育の関連－	共	2020年9月30日	『頌栄短期大学保育者養成教育実践論叢』第6号	本研究の目的は、幼稚園や保育所での野菜栽培の栽培状況、活動状況、食育との関連について明らかにすることである。3つの幼稚園・保育所を対象に質問紙調査及びインタビュー調査を実施した。結果、栽培されている野菜は15種類で、選択理由は「野菜の生長を知るため」「身近な野菜であるため」「苦手な野菜を食べたいと思うように」などが挙げられた。また、子どもが関わる栽培活動としては「収穫」「種まき・苗まき」「水やり」が多くを占めた。収穫した野菜の用途はほとんどが「食べる」で、給食への影響としては「嫌いな野菜を食べるようになった」が多かった。また、野菜栽培は、直接的には領域・環境のねらいや内容に関わるが、食育と関連させることで領域・健康に、栽培活動の役割分担では領域・人間関係が関係した。今後の課題として、果物なども対象にした調査の実施、大規模な調査の実施、小学校における栽培活動の関連の明確化が挙げられた。(11～18頁)(鶴宏史・岡田朱世・藤本勇二)
20. 生き物の飼育における保育者の意図と教育的効果－幼稚園・保育所への質問紙調査を通して－(査読付)	共	2020年3月31日	『学校教育センター紀要』第5号	本研究の目的は、幼稚園や保育所での生き物の飼育状況、保育者が生き物を飼育する意図、飼育による子どもの教育的効果を明らかにすることである。A市の公立幼稚園・保育所43施設の保育者を対象に質問紙調査を実施した結果、飼育されている生き物は17種類で、多い順にチョウ、メダカ、スズムシであった。飼育の意図としては、

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
付)				
21. 生活困難家庭を支援する保育所等の組織特性－支援の必要性の認識と園長のリーダーシップを視野に（査読付）	共	2020年3月31日	『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第13巻第2号	「命の存在、命の大切さや尊さを知る」、「生き物への興味・関心を育む」、「子ども同士の関係を深める」などの9項目が挙げられ、子どもの教育的効果も同様であった。これらは領域・環境および領域・人間関係のねらいや内容が反映されていることが明らかになった。ただし、「子どもに癒しを与える」項目については教育的意図よりも養護的な意図であると考えられた。今後の課題として、長期的に飼育されている生き物も対象にした調査の実施、大規模な調査の実施が挙げられた。(51～60頁)(鶴宏史・藤本勇二・岡田朱世) 大阪府内の保育所・認定こども園を対象としたアンケート調査を行い、保育所等において生活困難家庭を支援する役割につながる要因を、保育士、園長、園の組織風土という観点から検討した。相関分析及び重回帰分析の結果、保育士要因では、保育士の職階等、生活困難保護者への支援の必要性の認識が、園長要因では、生活困難保護者への支援の必要性の認識、園長のリーダーシップが、組織風土では、積極的に保護者に伝えようとする雰囲気やチームワークを大切にする雰囲気が生活困難家庭への支援役割に影響していることが明らかとなった。園長のリーダーシップは、直接保育士の家庭支援に影響を及ぼす側面と、園の組織風土の醸成を介在させ間接的に家庭支援を促進させる側面があるのではないかと推察された。一方、地域特性や保育経験年数、研修受講の有無とは関連がみられなかった。生活困難家庭を効果的に支援するためには、保育士が研修受講をするだけでは不十分であり、園長は、自らリーダーシップを発揮し、保護者との連携やチームワークを大切にする組織風土の醸成にも関心を向ける必要があることが示唆された。(29～37頁)(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
22. 保育所保育士の抱く専門職としての価値－保育士の自由記述分析を通して－（査読付）	単	2019年12月24日	『日本保育ソーシャルワーク学研究』第5号（日本保育ソーシャルワーク学会誌）	保育所保育士の倫理綱領に「全国保育士会倫理綱領」があるが、保育士としての価値が不明確な点などが指摘されている。そこで保育所保育士の有する価値や信念の明確化を目的に調査を実施した。97名の保育所保育士の「業務を行う上で大切にしている信念・価値観は何か」の回答をKJ法で分析した結果、根本的価値としての【子どもの尊厳】と【子どもの変化の可能性】、中核的価値としての【子どもと保護者の利益】、【他者への貢献】、【無害の意識】、手段的価値としての【専門性の発揮】、【誠実さ】、【組織内の連携・協働】が明らかになった。これらの関連性は、保育士が根本的価値を前提に、中核的価値によって具体的な実践目標が導かれるが、その実現のための手段的価値によって質の高い実践を実現する。望ましい実践方法を導く。今後の課題は、対象を広げた調査の実施、および明らかになった価値の倫理学的視点からの再検討である。(79～91頁)
23. 生活課題を抱える保護者への支援と保育所等内の組織的対応－具体的な役割項目の抽出と職階等による分析から－	共	2018年2月28日	『社会問題研究』第67巻	本研究では、生活課題を抱える保護者への支援を行うにあたって、保育所等組織内において実施することが求められる具体的役割を抽出し、さらに組織内の職階や配置によってこれら役割遂行に異なる傾向はないのかを確認する。第1次調査として、大阪府内の私立認可保育所等24園の園長及び保育士を対象にアンケート調査を行い、保護者支援における具体的役割項目を抽出した。第2次調査として、大阪府内649か所の私立認可保育所等にアンケート調査を行った。調査の結果、園長は「相談体制の整備」「情報の集約と共有」「事前評価」「支援計画の作成」「具体的な保護者支援の展開」「支援計画の評価改善」において実施する得点が高く、主任は、「日常的な観察」「意図的な情報収集」「経過観察・見守り」を行う傾向にあった。また担任は「保護者との関係構築」「子どもの保育を通しての支援」の実施得点が高い傾向にあった。ただし今回の分析では、役割遂行の「重なり」が多くみられ、保護者支援に関する役割を緩やかに「みんなで担っている」現状にあるが、「誰が中心となって担うか」という主軸となる者の傾向が浮き彫りにされた。(43～55頁)(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
24. 特別な支援が必要な子どもの理解と保育者の援助－関わり方	単	2018年2月28日	『社会問題研究』第67巻	特別な支援が必要な子どもの理解と保育者の援助について論じた。まず「保育所保育指針」における障害児保育の基本を述べた上で、障害の捉え方に触れた。これらを前提に、長期の保育の見通しと、

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
の基本 -				
25. 保育者が親子の生活課題を捉える視点 - 保育者の自由記述分析 - (査読付)	共	2018年2月23日	『学校教育センター年報』第3号	事例を通して障害のある子どもの基本的な関わり方について論じた。最後に、①子どもを変えようする前に保育者の援助や環境構成が適切であるかを見直すこと、②子どもの不適切な行動の改善の視点だけでなく適切な行動の習得の視点を持つこと、③日々の生活や遊びの中での子どもを肯定的に捉え生活を充実させること、④個別支援は常に子ども同士の関係を意識した集団指導やクラス運営と結びつけることを指摘した。(189～197頁) 本研究の目的は、保育者が何を根拠に生活困難を抱える子どもや家庭と判断するのかを明らかにすることである。保育者120名に子どもの様子、保護者の様子、その他の3つの視点から自由記述による回答を求めた。回答項目を1つの意味のまとまりごとに分け、意味内容の類似性に基づき分類した。結果、子どもの様子は「不衛生である」などの11項目に、保護者の様子は「身だしなみの変化」などの14項目にまとめられた。児童虐待研究と比較すると、子どもの様子はほぼ共通し、違いは性的虐待の子どもの様子を示すものが抽出されなかった点である。保護者の様子もほぼ共通していたが、身だしなみの変化が児童虐待研究では言及されていなかった。今後の課題は、児童虐待チェックリストと比較しその相違を明確にする点、量的データの収集・分析から実証的に検討する点、抽出された項目をもとにチェックリストを作成し、その有効性を検証する点である。(71～75頁)(鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝)
26. 保育者の保育困難感の背景と保育者支援の視点に関する研究	共	2017年8月10日	『神戸松蔭女子学院大学教職支援センター年報』第2号	本研究は、保育者支援の視点を探るために、保育者の保育困難感、愛着特性、研修参加による内的変化との関連を検討した。保育者188名(平均年齢39.37歳、平均保育経験年数15.28年)を対象にアンケートを実施した結果、保育困難感因子並びに保育者の愛着因子と研修による内的変化得点の間には有意な相関が認められ、保育者の親密性とポジティブ感を高める研修のあり方が重要であることが示唆された。(51～58頁)(寺見陽子・春豊子・山口照代・鶴宏史)
27. 保育所を利用する保護者が保育士に悩みを相談する条件-保護者へのインタビューを通して-(査読付)	共	2017年3月19日	『教育学研究論集』第12号(武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻)	本研究の目的は、保育所を利用する保護者が、いかなる条件であれば保育士に自らの悩み相談するのか、相談前から相談後までの過程、子育て困難に対する相談のしやすさと生活困難を抱える時の相談しやすさは同質か、の3点を明らかにすることである。保護者にインタビューを実施し、その逐語録を、KJ法を参考に分析した結果、【日常的な保護者へのアプローチ】【信頼される保育所運営】【地域の交流】の基盤条件、【保育士としての行動特性】【敷居の低い相談対応】【相談場所であることの周知】の誘因条件、【対人援助技術の活用】【相談内容に応じた具体的対応】の実践条件が浮き彫りとなった。これらの関連性は、基盤条件により保護者は保育士や保育所への信頼や安心感を深め、誘因条件によって話すことが触発される。そして、実践条件により保護者の抱える課題が軽減される。結果、保護者は対応に満足し、さらに保育士・保育所への信頼が高まり、再び相談しようと考えたり、子育て以外の相談をしたりするようになる。今後の課題は、対象を広げて各項目の関連性などを含めて、量的データの収集・分析から実証的に検討することである。(31～38頁)(鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝)
28. 写真を用いた園内研修の方法-武庫川女子大学附属保育園の取り組み-(査読付)	共	2017年3月1日	『学校教育センター年報』第2号	第三者により撮影した午前中の保育場面の写真を用いた園内研修のあり方について検討した。撮影の視点は、①保育のねらい、②担任保育者から提示された着目点、③撮影者が興味深いと感じた点である。午前中の保育後、写真を活用してカンファレンスを実施した。この方法のメリットは、①同じ場面を共有でき、かつ複数の視点から議論できる点、②保育の記録として活用できる点である。今後の課題として、この研修の効果と、保育者により撮影された写真の活用が挙げられた。(135～140頁)(鶴宏史・大槻伸子・大中美咲)
29. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援の課題-保育ソーシャルワーク研究の文献レビューを通して-(査読付)	共	2016年3月20日	『教育学研究論集』第11号(武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻)	本研究の目的は、保育ソーシャルワーク(以下、保育SW)に関する研究のレビューを通して、保育所における保護者支援の課題を明確にすることである。保育SWに関する35本の文献を、保育SWの機能、保育所内での組織的対応の有無、保育SWの対応課題に生活課題までを含むか、保育SWの基礎となる援助理論の4つの枠組みで分析した。その結果、保育SWの主な機能は相談援助機能と連携機能である点、組

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
付)				
30. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援—保護者支援・保護者対応に関する文献調査から—	共	2015年3月31日	『大阪府立大学紀要（人文・社会科学）』（大阪府立大学高等教育推進機構）第63巻	<p>組織的対応の重要性が指摘されていたが具体性には乏しい点、子育て以外の生活課題への言及はあったが具体的内容は不明であった点、基礎となる援助理論としてジェネラリスト・アプローチとエコロジカル・アプローチの重要性が指摘された点が明らかになった。今後の保護者支援の課題として、面接技術とアセスメント技術の習得、連携の具体的方法の明確化、保育所内の組織的対応の具体化、継続的な現任者への研修体制の確立が挙げられた。（1～8頁）（鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝）</p> <p>先行文献の整理により、現在保育所が対応している保護者支援における子育て以外の生活課題を明らかにし、保育所の特性と組織的対応の実態について検討してきた。保育現場で扱われる保護者の生活課題は、子育てに関する課題よりも多様性に富んでいること、対象者は入所の保護者や子どもとしての報告が多いことが確認された。また、これまで保育SWの分野で指摘されてきた相談援助機能、連携機能、交流支援・組織化機能も、保護者支援の文献から抽出はされたが、保育所の独自性であり強みとして考えられるのは、むしろ「側面的支援機能」や「早期発見機能」ではないかと思われた。これらは日常をともに過ごす保育所だからこそ可能となる機能である。（35～45頁）（中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝）</p>
31. 障がい児保育における保育所と保護者・専門機関の連携のあり方—事例研究を通して	共	2015年3月25日	『常磐会短期大学紀要』（常磐会短期大学）第43号	<p>本研究では、発達障害児の保育を通して、望ましい保育所と保護者、専門機関との連携のあり方を明らかにすることを目的とする。障害児保育の1つの事例を取り上げ、保育所入所時の保護者、療育施設、小学校等との連携に焦点を当てて、記録、メモ、保護者からのインタビューから分析を行った。結果、保育所を中心に各機関とそれぞれに連絡調整、情報交換を実施していたことは評価できるが、一方で、就学前に関係機関が一堂に会して話し合う場が一回のみであったことは、連携としては不十分であり、今後の課題として挙げられた。また、同様の事例の場合に、どの機関が中心となり連携し、他の機関同士の調整を行うのか、それをどのような方法で行うのかを検討することも必要である。（83～92頁）（田村みどり・堀千代・鶴宏史）</p>
32. DVDを用いた子どもとのかかわり記録作成の効果Ⅱ	共	2014年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』（帝塚山大学現代生活学部）第10号	<p>前報（清水ら、2013）と同様の方法でつどいの広場への学生の参加と事後指導におけるビデオの書き起こしによる関わりの振り返り効果を新たな方法を導入して明らかにした。回想的に事前指導前の振り返りと次の機会のかかわり予想質問紙記入を求めたのと平均値3.5との比較、効果量の分析法を導入した。前報同様、事後指導後に理解や遂行の程度が低い結果で、学生の気づきが反映されていた。回想的な振り返り事前と事後指導後では事後指導後の理解や遂行の程度が高く、事後指導のビデオでの振り返り効果が有効であったことが示された。また、次の機会のかかわり予想ではその効果量は大で、基礎演習Ⅱの集いの広場事前、体験、事後指導の授業の有効性と今後の課題が示された。（123～137頁）（清水益治・小椋たみ子・鶴宏史・松尾純代）</p>
33. DVDを用いた子どもとのかかわり記録作成の効果	共	2013年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』（帝塚山大学現代生活学部）第9号	<p>保育学生118名と乳幼児との関わりを、それぞれ5分間、DVDを使って録画した。その録画映像を書き起こす作業を通して、客観的な記録の書き方を練習させ、さらにその記録を主観的に考察し、報告書としてまとめることを求めた。関わりの直後と報告書作成後に、評定尺度を用いて関わりを振り返らせたところ、評定値は、さまざまな関わりが「できなかった」の方向に変化した。（53～64頁）（清水益治・小椋たみ子・松尾純代・鶴宏史）</p>
34. 障害児保育の専門性の向上を目指した研修型コンサルテーションに関する基礎的研究—自治体の事例研究を通して	単	2013年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第9号（帝塚山大学現代生活学部）	<p>本研究は、中核市で実施した障害児保育研修を対象にし、効果的な研修型コンサルテーションのあり方の検討を目的とする。アンケートの結果、講演と事例検討を組み合わせた研修内容は、保育の省察および学び合いを通して、おおむね担当者の保育に有効と考えられた。課題として、ディスカッションの進め方、自治体の保育方針と研修内容の整合性が挙げられた。今後の研究課題として、継続的な研究、研修型コンサルテーションの効果の明確化、研修内容の保育実践への位置づけのあり方の明確化が挙げられた。（93～103頁）</p>
35. 保育教材に関する一	共	2012年3月	『常盤会短期大学	<p>組織的対応の重要性が指摘されていたが具体性には乏しい点、子育て以外の生活課題への言及はあったが具体的内容は不明であった点、基礎となる援助理論としてジェネラリスト・アプローチとエコロジカル・アプローチの重要性が指摘された点が明らかになった。今後の保護者支援の課題として、面接技術とアセスメント技術の習得、連携の具体的方法の明確化、保育所内の組織的対応の具体化、継続的な現任者への研修体制の確立が挙げられた。（1～8頁）（鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝）</p> <p>先行文献の整理により、現在保育所が対応している保護者支援における子育て以外の生活課題を明らかにし、保育所の特性と組織的対応の実態について検討してきた。保育現場で扱われる保護者の生活課題は、子育てに関する課題よりも多様性に富んでいること、対象者は入所の保護者や子どもとしての報告が多いことが確認された。また、これまで保育SWの分野で指摘されてきた相談援助機能、連携機能、交流支援・組織化機能も、保護者支援の文献から抽出はされたが、保育所の独自性であり強みとして考えられるのは、むしろ「側面的支援機能」や「早期発見機能」ではないかと思われた。これらは日常をともに過ごす保育所だからこそ可能となる機能である。（35～45頁）（中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝）</p> <p>本研究では、発達障害児の保育を通して、望ましい保育所と保護者、専門機関との連携のあり方を明らかにすることを目的とする。障害児保育の1つの事例を取り上げ、保育所入所時の保護者、療育施設、小学校等との連携に焦点を当てて、記録、メモ、保護者からのインタビューから分析を行った。結果、保育所を中心に各機関とそれぞれに連絡調整、情報交換を実施していたことは評価できるが、一方で、就学前に関係機関が一堂に会して話し合う場が一回のみであったことは、連携としては不十分であり、今後の課題として挙げられた。また、同様の事例の場合に、どの機関が中心となり連携し、他の機関同士の調整を行うのか、それをどのような方法で行うのかを検討することも必要である。（83～92頁）（田村みどり・堀千代・鶴宏史）</p> <p>前報（清水ら、2013）と同様の方法でつどいの広場への学生の参加と事後指導におけるビデオの書き起こしによる関わりの振り返り効果を新たな方法を導入して明らかにした。回想的に事前指導前の振り返りと次の機会のかかわり予想質問紙記入を求めたのと平均値3.5との比較、効果量の分析法を導入した。前報同様、事後指導後に理解や遂行の程度が低い結果で、学生の気づきが反映されていた。回想的な振り返り事前と事後指導後では事後指導後の理解や遂行の程度が高く、事後指導のビデオでの振り返り効果が有効であったことが示された。また、次の機会のかかわり予想ではその効果量は大で、基礎演習Ⅱの集いの広場事前、体験、事後指導の授業の有効性と今後の課題が示された。（123～137頁）（清水益治・小椋たみ子・鶴宏史・松尾純代）</p> <p>保育学生118名と乳幼児との関わりを、それぞれ5分間、DVDを使って録画した。その録画映像を書き起こす作業を通して、客観的な記録の書き方を練習させ、さらにその記録を主観的に考察し、報告書としてまとめることを求めた。関わりの直後と報告書作成後に、評定尺度を用いて関わりを振り返らせたところ、評定値は、さまざまな関わりが「できなかった」の方向に変化した。（53～64頁）（清水益治・小椋たみ子・松尾純代・鶴宏史）</p> <p>本研究は、中核市で実施した障害児保育研修を対象にし、効果的な研修型コンサルテーションのあり方の検討を目的とする。アンケートの結果、講演と事例検討を組み合わせた研修内容は、保育の省察および学び合いを通して、おおむね担当者の保育に有効と考えられた。課題として、ディスカッションの進め方、自治体の保育方針と研修内容の整合性が挙げられた。今後の研究課題として、継続的な研究、研修型コンサルテーションの効果の明確化、研修内容の保育実践への位置づけのあり方の明確化が挙げられた。（93～103頁）</p> <p>全盲の子どもと絵本の出会いを通して、保育教材のあり方を考察。</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
考察－視覚障がいのある子どもと絵本との出会いから保育教材を考える		25日	紀要』第40号（常盤会短期大学）	全盲の女兒に対し、絵本の読み聞かせ、さわる絵本、点字絵本を順次提示し、変化を追った。結果、絵本への関心を深め、座る行為や触察に変化も見られ、また、絵本は他者とのやりとりの心地よさと、触れることの意味合いの変化を促した。保育教材のあり方として、視覚以外の他の感覚に訴えるもの、他者とのやりとりを促す可能性をもつもの、一人でも遊び込めるものが望ましいと考えられた。（23～33頁）（礒沢淳子・堀千代・鶴宏史・唐渡清美・曾田満子）
36. 3歳未満児のままごと場面、読み聞かせ場面での保育士の働きかけ行動	共	2012年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第8号（帝塚山大学現代生活学部）	0・1・2歳児の絵本の読み聞かせとままごと場面の保育士の援助、発話内容を分析。結果、子どもの年齢にあわせた言語発達を促す保育士の足場づくりが行われていた。発達心理学の方法論により、保育士がゆたかなことばを育てるために日常生活の中で、遊びの中で行っていることが明確になった。（47～62頁）（小椋たみ子・清水益治・鶴宏史・南憲治）
37. 保育所・幼稚園における巡回相談に関する研究動向	単	2012年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第8号（帝塚山大学現代生活学部）	保育所・幼稚園を対象とした障害児保育の巡回相談に関する研究を概観し、その動向を明らかにする。結果、巡回相談の概念規定は、実体概念と目的概念に分けられた。また、巡回相談の実態解明、巡回相談の機能・役割、巡回相談の効果、評価、巡回相談員の専門性、巡回相談のためのツール・システム開発、モデル・援助方法開発、の6点に分類できた。今後は、巡回相談の質について検討する必要がある。（113～126頁）
38. 3歳未満児の「言葉の領域」についての保育士の信念	共	2011年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第7号（帝塚山大学現代生活学部）	本論文では、0・1・2歳児クラス担当保育士の「保育所保育指針・保育内容（言葉の領域）」の重視点、子どもへの言葉かけについての信念、絵本、ままごと、ビデオ・テレビ視聴のそれぞれの活動の意義についての信念、さらに信念と保育活動との関係年全国203の保育所の質問紙調査から明らかにした。（95～116頁）（小椋たみ子・清水益治・鶴宏史・南憲治）
39. 保育所における保育課程作成に関する研究	共	2011年2月	『帝塚山大学現代生活学部紀要』第7号（帝塚山大学現代生活学部）	全国の保育所1,115カ所に調査票を送付し、保育課程の編成状況を尋ね、編成した保育課程の提供を依頼した。191の保育所を分析した結果、保育所保育指針施行後半年の時点では、保育課程を編成している保育所の割合は高くなく、編成している園でも画一的なものが多かった。編成時に保護者の意向を把握することや編成された保育課程における保育の内容の評価は進んでいない。これらの結果を保育所保育指針やその解説書の記述及び保育課程編成の方法に関連づけて議論した。（117～132頁）（清水益治・小椋たみ子・鶴宏史・南憲治）
40. 障害のある子どもと家族への支援に関する考察	単	2010年3月31日	『福祉臨床学科紀要』第7号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	障害受容を通して、障害児の家族へのまなざしを概観し、援助のあり方を言及することを目的とする。家族の障害受容過程研究では、家族の個人的条件にのみに着目していた。これは否定的障害観と近代家族観に基づき、家族内に障害児のケアを閉じ込め、親子に不利益をもたらす。この解消には、障害児も家族も地域生活できるサービスを充実させる議論が求められる。（51～58頁）
41. 保育所とソーシャルワーク；保育制度の変遷を通して	単	2009年5月	『兵庫社会福祉士』第10号（兵庫社会福祉士会）	本論文の目的は、保育所、子育て支援、保育士養成に関する制度の変遷を概観し、今後の保育所におけるソーシャルワークの課題を明確にすることである。今後の課題として、ソーシャルワークに関する研修やスーパービジョン体制の確立が挙げられた。社会福祉士会と保育士会という職能団体レベルでの連携・協力体制を構築していくことが求められる。（110頁～119頁）
42. 保育領域における家族援助の視座	単	2009年3月31日	『福祉臨床学科紀要』第6号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	本論文は「家族の個人化」を軸に、保育における家族援助の視座の明確化する。戦後日本は「戦後家族モデル」を採用し、経済成長を遂げ、豊かな家族生活を実現した。だが、家族の個人化を進めた。個人化は、個々の自己実現を可能にするが、家族の凝集性を弱め、子どもなどの弱者が犠牲になりうる。この現状に対し、家族を取り巻く近隣、地域、社会の養育機能の低下としても認識し、働きかける必要がある。（49～60頁）
43. Special Needs Care and Training System for the Children in their	共	2008年3月31日	『福祉臨床学科紀要』第5号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	本論文は、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア（BC）州の発達障害児への療育システムを紹介した。BC州のフロントラインシステムに焦点を当てている。BC州では、発達障害の種類によって、医療ベースの支援か、保育・福祉ベースの支援かが変わり、支援の中核

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
preschool years with Developmental Disabilities: Support System and Roles of "Frontline" in the Province of British Columbia				を担うのは保健師および保育士であり、また、ソーシャルワーカーの重要性も明らかになった。(27～37頁)(小野尚香・鶴宏史・安藤忠)
44. はじめての実習における保育援助についてⅡ－保育所実習と施設実習の比較を通して－	共	2008年3月22日	『神戸親和女子大学児童教育学研究』第27号(神戸親和女子大学児童教育学会)	保育実習Ⅰを履修した学生が、保育における「援助」をどのように捉えているのかを保育所実習と施設実習を比較しながら明らかにした。学生の「援助」のイメージは「共感」「傾聴」「言葉かけ」が両実習で高い割合を示し、「モデリング」「仲立ち」など間接的援助に関する割合が低かった。このような間接的援助を実習指導の中で気づかせていくことが今後の課題として明らかになった。(40～49頁)(田中千恵・鶴宏史)
45. アメリカにおける保育者の倫理綱領の策定過程に関する研究－我が国の保育領域の専門職倫理研究および実践の課題	単	2008年3月1日	『神戸親和女子大学研究論叢』第41号(神戸親和女子大学)	本論文の目的は、全米乳幼児教育協会の保育専門職倫理綱領の策定過程を通して、日本の専門職倫理に関する実践・研究の課題を明確化することである。文献レビューの結果、日本の課題として、全国保育士会倫理綱領の生かし方、専門職倫理教育、専門職的価値の明確化、倫理問題に関する事例収集と検討が明らかになった。(109～120頁)
46. 社会・家族の変化と子どもの社会性発達	共	2007年3月31日	『福祉臨床学科紀要』第4号(神戸親和女子大学福祉臨床学科)	本論文の目的は、文献研究を通じ、社会性発達に保育所の果たす意義と今後の課題を提示することである。集団生活の利点の1つは、他の子どもとの相互作用を通して成長することにある。そのためには、子どもの育ちをミクロからマクロの環境の相互作用から捉え、援助を行うこと、「環境による保育」を通して人間関係を意識して育むことが必要とされる。(61～70頁)(鶴宏史・安藤忠)
47. 女子大学生の代理懐胎に対する意識－代理懐胎を支持する根拠と反対する根拠－	単	2007年3月21日	『神戸親和女子大学児童教育学研究・教育専攻科紀要』第26号／第11号(合併号)(神戸親和女子大学児童教育学会／神戸親和女子大学教育専攻科)	女子大学生の代理懐胎に対する意識の明確化を目的とする。KJ法により、代理懐胎に関する20のレポートを分析した。結果、学生の意見は各専門分野の議論とほぼ合致し、「妊娠－出産－養育」の連続性の捉え方で代理懐胎へ賛否が分かれた。今後の課題は、量的調査の実施、代理懐胎を認める条件、自らの立場で代理懐胎を選択するかについての調査の必要性が明確となった。(153～171頁)
48. 保育士・幼稚園教諭養成のための授業SNSの構築と運用(査読付)	共	2007年3月	『情報コミュニケーション学会誌』第3巻第2号(情報コミュニケーション学会)	保育実習・教育実習期間中、学生は様々な疑問や苦悩を抱くが、その相談は、限定された相手にとどまる。こうした環境下では、学びの機会が限定される。しかし、実習担当教員だけの支援は困難で、学生・教員相互の支援ができる環境の実現が必要だ。また、相談内容を検討すると、多くの学生が同様の苦悩を訴えている。これを踏まえ、実習生や教員で構成されるコミュニティでそれらを共有できる環境を整備し、SNSを構築した。(25～28頁)(太田和志・中植正剛・鴨谷真知子・鶴宏史)
49. 保育現場におけるリスクマネジメントに対する職員の意識強化に関する試論	共	2006年3月31日	『福祉臨床学科紀要』第3号(神戸親和女子大学福祉臨床学科)	保育の質の向上のために、安全で信頼できる保育所の運営管理が求められる。本論では「リスク写真によるインシデント報告書」の作成を通して、職員のリスクに対する意識化を促し、保育の質を高める方法と課題の明確化を目的とする。「報告書」作成を通じ、リスク低減のための保育内容の向上と継続的なリスクマネジメントシステムの維持が再認識された。そして、①安全に配慮した保育環境の設定、②保育士の力量の向上や能力開発と意識の共有化、③園児・保護者への安全教育、④管理者の恒常的見守りとファシリテートが必要であることが浮き彫りとなった。(99～107頁)(前田佳代子・鶴宏史)
50. 保育ソーシャルワークの実践モデルに関する考察(その1)－保育ソーシャルワーク試論(3)－	単	2006年3月31日	『福祉臨床学科紀要』第3号(神戸親和女子大学福祉臨床学科)	本論の目的は、保育におけるソーシャルワークの実践モデルの仮説的提示である。実践モデルの構成要素のうち、実践の対象、実践の意義、拠って立つ理論を対象とする。実践モデルの構築あたり保育所保育指針と先行研究をレビューした。結果、保育内容および保育方法とソーシャルワークの関係は曖昧で、理論的に一元化されてい

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
51. 家族政策研究（その1）－家族政策の概念と今後の課題に関する考察－	単	2006年3月17日	『教育専攻科紀要』第10号（神戸親和女子大学教育専攻科）	<p>ないことが明確となった。そこで、子どもを取り巻く多様な環境に働きかける立場で、具体的アプローチとしては、解決志向型家族ソーシャルワークおよび行動ソーシャルワークを採用した実践モデルを提示した。（65～78頁）</p> <p>欧米を中心に、家族政策である保育・子育て支援政策、児童福祉政策、労働政策、女性政策の変遷、概念、議論の焦点を概観し、今後の家族政策の課題を提示することを目的とする。レビューの結果、家族政策の概念は曖昧であるが、その対象は子どものいる家族が中心であり、①政府－家族－個人との関係をどのように捉えるか、②各領域での男女平等をいかに図るか、③家族をどのように捉えるかが今後家族政策を展開する上での課題であることが浮き彫りとなった。（33～41頁）</p>
52. 子育て支援における援助初期の面接技法に関する考察（事例編）－保育ソーシャルワーク試論（2）－	単	2005年3月31日	『福祉臨床学科紀要』第2号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	<p>本論文の目的は、解決志向型の家族ソーシャルワークに基づく子育て支援の実践事例を提示し、その理論的基盤や有効性を深化することにある。事例では、面接初期場面における4つの面接技法に焦点を当て、保育士と保護者との信頼関係構築、保護者が子どもと向き合えるようにストレングスに焦点を当てること、具体的な子育て方法の再発見など、育児不安や育児困難の解決に有効であることと、これらの技法が保育士にも習得しやすいことが明確になった。（55～65頁）</p>
53. 非言語的コミュニケーションの学習－他者の観察を通して何を学ぶのか－	単	2005年3月17日	『教育専攻科紀要』第9号（神戸親和女子大学教育専攻科）	<p>筆者が担当する社会福祉援助技術演習での「非言語的コミュニケーションの観察」の演習で、学生が何を学んだのかを学生の振り返り用紙の分析を通して明確にすることを目的とする。分析の結果、①直接的な観察による非言語的コミュニケーションの持つ特徴を学んだこと、②観察で発見したことと受講生自身の過去や経験を結びつけ、「相互に『見る－見られる』関係」に気づくことが明らかになった。（69～82頁）</p>
54. 子どもの自発性を重視した障害児保育実践－家族・他機関との連携を視野に入れた事例－	単	2005年3月1日	『神戸親和女子大学児童教育学研究』第24号（神戸親和女子大学児童教育学会）	<p>保育における子どもの主体性の重要性を事例研究を通して明らかにする。発語の強制による言葉の減少や意欲の低下に対応するため、子どもの自発性に着目し、保育、家族援助、他機関との連携を行った。保育の効果測定には「乳幼児社会性発達のプロセススケール」とシングル・ケース・デザインを用いた。結果、発語と他者への関心が増加し、親子関係も好転した。子どもの意欲や自発性への援助の重要性が浮き彫りとなった。（30～48頁）</p>
55. 子育て支援における援助初期の面接技法に関する考察－保育ソーシャルワーク試論（1）－	単	2004年3月31日	『福祉臨床学科紀要』創刊号（神戸親和女子大学福祉臨床学科）	<p>保育所保育士による子育て支援において解決志向型家族ソーシャルワークの技法を用いる利点の理論的考察を行った。子育て支援において、子どもと保護者のストレングスに着目することによる保育士と保護者との信頼関係の形成、さらに、保護者の養育力の向上などのエンパワメントに有効であることが利点として挙げられた。（49～56頁）</p>
56. 生殖医療をめぐる議論と課題－生殖補助医療（技術）を中心に－	単	2004年3月23日	『教育専攻科紀要』第8号（神戸親和女子大学教育専攻科）	<p>昨今の生殖補助医療の動向およびそれに対する議論を概観し、今後の課題を明確にすることを目的とした。現状を分析した結果、今後は、生殖補助医療の是非よりもそれをいかに制御するのかという方向で議論が進むと考えられる。今後の課題として、生殖補助医療の対象範囲をどこまで認めるか、子どもの福祉をいかに保障するのか、受精の実験をいかに進めるかが挙げられた。（19～29頁）</p>
57. 統合保育における応用行動分析の適用－不適応行動の改善事例－	単	2004年3月1日	『神戸親和女子大学児童教育学研究』第23号（神戸親和女子大学児童教育学会）	<p>統合保育における応用行動分析の有効性を明らかにすることを目的とする。研究方法は、事例研究（一事例の実験デザイン）である。保育所に在籍する障害児の自傷行動の改善に応用行動分析を適用し、自傷行動の機能に着目し、援助し結果、自傷行動は改善された。援助においては、子どもと環境との交互作用に働きかける必要性が明確になった。（49～60頁）</p>
58. 親の障害児受容に関する研究－『段階モデル』およびその批判研究のレビューを中心に－	単	1999年11月	『オープン・カレッジ研究』第2号（全国オープン・カレッジ協議会）	<p>親の障害児受容モデルをレビューし、それを批判的に検討した上で、親支援の課題について述べた。受容モデルを鵜呑みにすることは、親の状態を見誤る可能性が高いことや援助者自身の否定的な障害観の弊害が明らかとなった。援助者の否定的な障害観に注目し、親の個性を重視した、具体的な援助が必要である。（203～214頁）</p>
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1. 学会ゲストスピーカー				
1. わたしたちの保育ソーシャルワーク	共	2025年1月25日	日本保育ソーシャルワーク学会全国大会第10回研究ひょうご大会	保育ソーシャルワークに関する様々な実践報告が蓄積されつつある今、改めて「保育者を支える」視点から保育ソーシャルワークについて議論を深めることを目的としたシンポジウムである。（シンポジスト：阿部能光・杉本圭隆・伊原幸代、コメンテーター：鶴宏史、コーディネーター：田邊哲雄）
2. 不適切保育を考える 一子ども、家庭、保育者の安心・安全を守るために	共	2024年5月12日	日本保育学会第77回大会	日本保育学会第77回大会実行委員会企画シンポジウムで、「不適切保育」を未然防止するために、どのような取り組みが求められるのかについて、そして、子ども、家庭、保育者の安心・安全を守るための具体的方策としてどのようなことが考えられるのかについて議論した。筆者は「子どもの権利擁護と専門職倫理」のテーマで、専門職倫理の観点から不適切保育を分析し、子どもの権利をいかに擁護するかについて論じた。（中谷奈津子、谷村誠、北野久美、鶴宏史、矢藤誠慈郎）
3. 子ども・子育て支援と保育ソーシャルワークの課題		2014年11月29日	日本保育ソーシャルワーク学会第1回研究大会	日本保育ソーシャルワーク学会第1回研究大会のシンポジウム「子ども・子育て支援と保育ソーシャルワークの課題」においてシンポジストを務めた（シンポジスト：伊藤美佳子・岸本元気・鶴宏史、コーディネーター：若宮邦彦、コメンテーター：岩永靖）
2. 学会発表				
1. 保育所等における子ども家庭支援の充実を図る推進事業に関する研究（2）ニーズ評価と課題の明確化	共	2025年5月11日	日本保育学会第78回大会（於：長野県立大学）	（松山聖奈・鶴宏史・木曾陽子）
2. 保育所等における子ども家庭支援の充実を図る推進事業に関する研究（1）自治体ごとの家庭支援推進保育事業の概要	共	2025年5月11日	日本保育学会第78回大会（於：長野県立大学）	（鶴宏史・木曾陽子・松山聖奈）
3. 保育者がとらえる倫理的ジレンマとその特徴 ―保育者へのインタビュー調査から―	共	2024年5月	日本保育学会第77回大会（於：神戸大学 オンライン開催）	（亀崎美沙子・鶴宏史・中谷奈津子）
4. 子ども家庭福祉領域におけるプログラム評価に関する文献レビュー	共	2024年5月	日本保育学会第77回大会（於：神戸大学 オンライン開催）	本研究では、子ども家庭福祉やその関連領域におけるプログラム評価に関する文献をレビューし、子ども家庭支援とその関連領域において、プログラム評価がどのように行われ、どのような課題を有するのかを確認することを目的とする。プログラムの傾向や評価目的、評価の手法、方法論の明示について整理し、それぞれの領域における特徴を明らかにする。（春木裕美・中谷奈津子・鶴宏史・木曾陽子）
5. 保育者がとらえる倫理的ジレンマとその特徴 ―保育者へのインタビュー調査から―	共	2023年5月14日	日本保育学会第76回大会（於：熊本学園大学 オンライン開催）	本研究では、アメリカの保育者が直面している倫理的ジレンマを手がかりに、国内の保育者を対象に試行的なアンケート調査を実施し、わが国の保育者が直面する倫理的ジレンマの特徴を把握することを目的とする。大阪府・東京都の各5園、計10園に対して各園1名の保育者を対象に、webアンケート調査とした。結果、9名の保育者の回答が得られ、収集された30事例のうち、28事例を分析対象とした。保育者がとらえた倫理的ジレンマ事例は、「②Ⅰ-Ⅱ-Ⅲ型」が最多の9件であった。その内容は、「指導方針の違い」「厳しすぎる指導」「教材・活動選択基準の違い」に類別された。2番目に多かったのは「⑤Ⅰ-Ⅲ-Ⅳ型」の7件であり、「担任間の連携の難しさ」「コミュニケーションの難しさ」「職務上のルールの共有の難しさ」に大別された。3番目に多かったのは「③Ⅰ-Ⅱ型」の6件であり、「スキunkケアの要望」「午睡の中止・短縮の要望」「食事内容の要望」に大別された。続いて、「Ⅰ-Ⅱ-Ⅳ型」が4件あり、その内容は「保護者との共通理解の難しさ」「攻撃的な子どもに対する他児の保護者からの改善要請」「家庭背景による情緒不安定な子どもへの対応」であった。最も少なかったのは「④Ⅰ-Ⅲ型」の2件であり、その内容は「職務中の私語」「職務中の携帯電話使用」であっ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
6. 保育所等における生活困難家庭に対する組織的支援（6）－支援の理念を保育者に浸透させるプロセス－	共	2023年5月14日	日本保育学会第76回大会（於：熊本学園大学 オンライン開催）	た。これは、アメリカとは異なる傾向が示される結果となった。（亀崎美沙子・鶴宏史） （木曾陽子・中谷奈津子・鶴宏史・吉田直哉・関川芳孝）
7. 保育所等における生活困難家庭に対する組織的支援（5）－園長による支援の必要性の認識とその形成プロセス－	共	2023年5月14日	日本保育学会第76回大会（於：熊本学園大学 オンライン開催）	本研究の目的は、保育所等における生活困難家庭への支援に関して、管理職の有する理念や価値がどのように形成されたか、そのプロセスと影響要因を検討することである。大阪府内の保育所長にインタビューを実施し、生活困難家庭への支援に対する法人等の組織理念の有無と内容、支援の必要性に対する園長自身の考えやそこに至ったプロセス等に該当する箇所を質的データ分析法を参考に分析した。結果、8個のカテゴリーと15個のサブカテゴリーが生成された。園長の支援の必要性は、園長が家庭支援の有効性に気づき、失敗をしつつもそこから学び親子の最善を模索しながら自らの実践に納得するプロセスから形成されており、そこには生活困難家庭に対する職場全体・園長等の管理職・同僚の支援観や姿勢、生活困難家庭にどれだけ関わったか、職場のある地域の性質等が影響していた。今後の課題として、複数の保育所等のデータを合わせて分析を行うことが挙げられた。（鶴宏史・中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・関川芳孝） （亀崎美沙子・鶴宏史）
8. わが国における保育者の倫理的ジレンマとその特徴－アメリカにおける保育者の倫理的ジレンマとの比較から－	共	2023年5月13日	日本保育学会第76回大会（於：熊本学園大学 オンライン開催）	
9. 保育所等における生活困難家庭に対する組織的支援（3）子どもに対する積極的支援	共	2022年5月14日	日本保育学会第75回大会（於：聖徳大学 オンライン開催）	本研究の目的は、生活困難を抱える家庭への支援について、家庭支援とともにどのような子育てへの積極的支援が可能となるのか、その方策について検討することである。生活困難家庭を積極的に支援する保育所・認定こども園の施設長等に半構造化インタビューを行った。質問項目は、生活困難家庭の子どもの育ちに関する支援の具体的内容、支援の理由や背景、支援による子どもの変化、家庭との連携の実際と家庭の変化などである。インタビューデータを質的データ分析法を参考に分析を行った結果、9つのカテゴリーと38個の焦点コードが生成された。全体像として、生活困難家庭では、＜子どもの不利益につながる家庭養育＞がなされていることがあり、そのことから保育現場では＜特別な配慮を必要とする子どもの姿＞が見られていた。時にはそれが子どもの＜集団生活参加への困難＞につながり、園では＜家庭養育代替による保育への参加の保障＞を図っていた。日々の保育の中では＜個別に繰り返し関わることによる子の育ちへの支援＞を行い、同時に＜生活困難家庭のニーズを取り込んだ保育の展開＞を行っていた。やがて＜保育を通しての子どもの成長・発達＞が見られるようになり、そのことから、園では＜子ども家庭支援は園の役割であるという信念＞を強め、＜子どもを守り育てるための組織基盤＞を構築し、日々の保育に関わっている様子が見えてきた。（中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・鶴宏史）
10. アメリカにおける保育者の倫理的ジレンマの分析－NAEYCのYoung Children掲載事例を手がかりに－	共	2022年5月14日	日本保育学会第75回大会（於：聖徳大学 オンライン開催）	本研究は、日本における保育者の倫理的ジレンマの実態把握に向けて、NAEYCのYoung Children（YC）の分析を通して、アメリカの保育者が直面する倫理的ジレンマの特徴を明らかにすることを目的とする。YCで掲載された9事例を分析した結果、対立する倫理的責任の類型は、①子ども－家族に対する倫理的責任の対立が4事例、②子ども－家族－同僚に対する倫理的責任の対立が3事例、③全ての倫理的責任の対立が1事例、④子ども－同僚に対する倫理的責任の対立が1事例であった。また、倫理的ジレンマの内容の類型は「①子どもの保育をめぐる倫理的ジレンマ」が5事例と半数を占め、いずれも保育に対する保護者からの意向や要望が子どもに対する倫理的責任と対立

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
11. 保育所等における生活困難家庭に対する組織的支援（2）支援プロセスの観点から	共	2021年5月16日	日本保育学会第74回大会（於：富山大学 オンライン開催）	<p>する状況によって生じていた。YCに掲載される倫理的ジレンマの特徴として、①子どもと家族に対する倫理的責任の対立によるものが半数を占めること、②保育に対する保護者からの意向や要望への対応をめぐる生じるものが半数を占めること、③家族に対する倫理的責任に関係するものが最多であること、以上の3点が見出された。（亀崎美沙子・鶴宏史）</p> <p>本研究の目的は、保育所等における生活困難家庭に対する介入のプロセスを明らかにすることである。積極的に生活困難家庭への支援を行っている保育所等9園に、半構造化面接法によるグループインタビューを実施した。そのうちの1園のデータを、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて分析した。結果、5つのカテゴリーと14の概念を生成した。保育所等においては常に＜関係構築をしながら見守る支援＞を行っている。その中で、『些細な異変に気づく』と＜園全体でアンテナをたてる＞ようになる。そこで得た情報をもとに＜介入レベルを判断する＞ことで、＜保護者の思いを尊重しつつ踏み込む＞、＜保護者の思いをおいてでも踏み込む＞、＜関係構築をしながら見守る支援＞に進む。生活困難家庭への支援プロセスにおける担任等と管理職の役割と、プロセス全体においては＜関係構築による見守る支援＞を土台とし、園全体で情報共有を行いながら協働していることが明らかになった。（木曾陽子・中谷奈津子・鶴宏史）</p>
12. 保育所等における生活困難家庭に対する組織的支援（1）情報共有の観点から	共	2021年5月16日	日本保育学会第74回大会（於：富山大学 オンライン開催）	<p>本研究の目的は、積極的に生活困難家庭への支援を行う保育所等に着眼し、①家庭支援に関する組織内での情報共有の方法を整理し、②保育者が支援として対応すべき事柄を察知した時点から組織として介入・支援するまでの情報共有のプロセスの明示することである。積極的に生活困難家庭への支援を行っている保育所等9園に、半構造化面接法によるグループインタビューを実施した。そのうちの1園のデータを、KJ法を参考に分析した。結果、園における情報共有の方法には、公式的な情報共有と非公式的な情報共有が明らかになった。情報共有は複層的で、プロセス性を有する組織対応が求められる事態では、公式的な情報共有よりも非公式的な情報共有が主流となるが、公式的な情報共有は非公式の情報共有を支えていると考えられた。公式的な情報共有の仕組みの工夫、保育者の主体性の育ちや保育者同士が支え合う関係づくりに向けた取り組みが、非公式的な情報共有を促進しているが、これらの取り組みには、管理職のマネジメントが影響しているのではないかと考えられた。（中谷奈津子・木曾陽子・吉田直哉・鶴宏史）</p>
13. Do Japanese Supporters at Family Drop-in Centers Develop their Skills with Years of Experience?	共	2019年11月16日	日本教師学会国際カンファレンス・2019年度研究会関西大会（於：甲南学園 平生記念セミナーハウス）	<p>Many Japanese families bringing up young children use family drop-in centers routinely and receives various kinds of supports from the center staff to empower themselves as parents or local residents. But it is not made clear abundantly how the staff develops her supportive skills to nestle close to the parents and bring out their potentials. We conducted a survey for 504 centers and obtained answers of 259 supporters. From a factor analysis, we extracted four supportive skills. Then a cluster analysis performed based on the four factor scores produced five sorts of staff groups, indicating that even the desirable support pattern does not correspond to the length of experience as well as other patterns do not.（伊藤篤・倉石哲也・鶴宏史ほか）</p>
14. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援（8）		2018年5月12日	日本保育学会第71回大会（於：宮城学院女子大学）『日本保育学会第71回大会要旨集』421頁	<p>大阪府社協では保育所を利用する親子の支援、地域子育て支援や地域福祉事業を展開するため「地域貢献事業」と、保育士を対象に「地域貢献支援員」養成研修を実施している。本事業を保育所が実施する際の問題と課題を明らかにする。大阪府下649か所の私立認可保育所等に質問紙調査を行った。園ごとに調査票を5部送付し、「地域貢献事業を展開する上での今後の課題」について自由記述による回答を求めた。3245票を配布、回収率は39.2%であった。回答項目を問題あるいは課題として1つの意味になるように分け、抽出したものを意味内容の類似性に基づき分類した。結果、627人の回答から</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
15. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援 (9)	共	2018年5月12日	日本保育学会第71回大会 (於: 宮城学院女子大学) 『日本保育学会第71回大会要旨集』 420頁	641の内容が抽出され、問題が59項目、課題が76項目に分類された。問題の上位項目は、本事業実施の人員不足、要支援者への不十分な支援、本事業の認知不足であり、今後の課題の上位項目は、本事業の周知、要支援者の来園促進、であった。(鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝)
16. 保育者の保育不安と保育者支援に関する研究 (4) - 保育者の保育困難感軽減につながる要件 -	共	2017年5月20日	日本保育学会第70回大会 (於: 川崎医療福祉大学) 『日本保育学会第70回大会要旨集』 295頁	保育者の保護者支援に関する早期発見の敏感性と、園長による他機関連携に着目し、それらが有効に機能する園とは、どのような背景や組織特性を持つのかを検討することを目的とする。大阪府下649か所の私立認可保育所、認定こども園に郵送によるアンケート調査を行った。保育者から見た園長のリーダーシップ8項目について、因子分析 (主因子法、バリマックス回転) を行った。1因子のみが抽出された (α 係数は.914)。8項目すべてを合計し園長のリーダーシップ得点 (保育者評価) とした。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
17. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援 (7) - 園長のリーダーシップによる組織的支援への影響 -	共	2017年5月20日	日本保育学会第70回大会 (於: 川崎医療福祉大学) 『日本保育学会第70回大会要旨集』 352頁	本研究では、保育者支援の視点を探るために、保育者の保育困難感、愛着特性、研修参加による内的変化との関連を検討した。保育者188名 (平均年齢39.37歳、平均保育経験年数15.28年) を対象にアンケートを実施した結果、保育困難感因子並びに保育者の愛着因子と研修による内的変化得点の間には有意な相関が認められ、保育者の親密性とポジティブ感を高める研修のあり方が重要であることが示唆された。(寺見陽子・春豊子・永井マリア・鶴宏史)
18. The leadership of directors and supports for parents at the day-care centers in Japan	共	2016年9月1日	EECERA 2016 Conference Dublin, Ireland	本研究では、認定こども園や保育所の施設長のリーダーシップが保育施設内の保護者支援にどのような影響を及ぼすのかを明らかにする。A県649か所の保育所に郵送によるアンケート調査を行った。調査項目は、施設長のリーダーシップ (4段階評価)、保護者支援の必要性の認識、施設内の組織風土、役割項目の重視度と実施状況 (5段階評価)、保護者支援への評価 (4段階評価) である。結果、施設長のリーダーシップは、施設内の組織風土、保護者支援の重視度、保護者支援の実施状況に影響していることが明らかになった。施設長のリーダーシップは保育者の保護者支援に対する認識や援助行為そのものに影響すると考えられた。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
19. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援 (6)	共	2016年5月7日	日本保育学会第69回大会 (於: 東京学芸大学) 『日本保育学会第69回大会要旨集』 387頁	This study is aimed to consider how the leadership of day-care centers' directors in Japan impact on supports for the parents at the day-care centers and teamwork among the staff. We conducted an anonymous questionnaire survey to private day-care centers over the whole area of Osaka Prefecture in 2015. We mentioned in the questionnaires that all of their answers would be analyzed statistically, and their answers would remain confidential. As a result, we found the leadership of the directors strongly impacted on daily supports for the parents by teachers, organization culture, teachers' ways of thinking about supports, and evaluation. (中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
20. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援 (5)	共	2016年5月7日	日本保育学会第69回大会 (於: 東京学芸大学) 『日本	本研究では①家庭の生活課題に対応するための保育所内の役割項目の実施状況、重要度の認識を明らかにし、②職階ごとに重要と考える役割に違いがあるか、③その認識と保護者支援における評価間に関連があるか検討する。A県649か所の保育所に郵送によるアンケート調査を行った。園ごとに園長、主任等の保育士に回答を求めた。①役割項目の実施状況と重視度；両者の平均値を算出した結果、各項目共に重視度が実施状況を上回った。②職階による重視度の比較；重視度に関する役割項目を因子分析した結果、10の因子が抽出された。各因子の項目平均を従属変数、職階を独立変数とし一元配置の分散分析の結果、所内で各職階による有機的な役割分担がなされていると思われた。③保護者支援への評価との関連；「とてもうまくいっている」と感じている園長や主任ではほとんどの因子で高得点を示した。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
21. 保育所保育士の専門性向上のためのコンサルティング・モデルの構築－障害児担当保育士を対象とした研修のプログラム評価－	単	2015年11月22日	<p>保育学会第69回大会要旨集』386頁</p> <p>日本保育ソーシャルワーク学会第2回研究大会（於：関西福祉科学大学）</p> <p>『日本保育ソーシャルワーク学会第2回大会研究大会抄録集』82頁</p>	<p>他の視点から自由記述による回答を求めた。回答項目を1つの意味のまとまりごとに分け、具体的なもののみ抽出し、意味内容の類似性に基づき分類した。得られた記録単位は子ども203、保護者165、その他30であった。子どもの様子は、不衛生などの11項目にまとめられた。保護者の様子は、身だしなみの変化などの14項目にまとめられた。児童虐待研究と比較すると、子どもの様子に関してはほぼ共通し、違いは性的虐待の子どもの様子を示すものが抽出されなかった点である。保護者の様子もほぼ共通していたが、身だしなみの変化が児童虐待研究では言及されていなかった。これらから保護者の余裕のなさが親子に影響していることが推察された。（鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝）</p> <p>本研究では、障害児保育研修のプログラム策定の過程を明らかにし、効果的な研修プログラム（コンサルティング・モデル）を検討する。A市主催の障害児保育研修の実施に伴い、講義、事例検討、公開保育から成る研修プログラムを策定した。対象者は、障害児担当の担任または加配保育士である。評価はロジック・モデルを活用したプログラム評価を実施し、受講者アンケート、事例検討会の参与観察、管理職へのインタビューで行った。結果、講義と事例検討会を組み合わせた研修プログラムはおおむね有効であると考えられた。ロジック・モデルの活用により、研修プログラムが可視化され、研修担当職員間での評価を実施の材料となる点、インプット～インパクト過程の明示により、研修の必要性の明確化・見直し、新規展開の判断材料になる点も浮かび上がった。今後の課題は、不明確なままのアウトカムへの対応と、公開保育を含めた研修プログラムの評価である。</p>
22. 保育者の保育不安と保育者支援3	共	2015年5月9日	<p>日本保育学会第68回大会（於：椋山女学園大学）</p> <p>『日本保育学会第68回大会要旨集』</p>	<p>本研究では、保育者支援の視点を探るために、保育者の保育におけるストレス状況と内的体験との関連を明らかにすることを目的とする。対象は、保育所保育士190名を対象にアンケートを実施した。アンケート項目は、保育カフェ参加者の振り返り記述をKJ法で抽出した表札をもとに28項目作成した。保育ストレスはバーンアウト質問紙の項目を保育者用に修正したものを用いた。結果、保育者の保育経験年数が長いほど、保育への充実感をもち、そうした保育者は研修受講を通して、保育における自分自身や自己の保育実践に対する気づきが高く、保育の言語化の意義を感じていた。それに対し、保育に対する「消耗感」の高い保育者にはむしろ負の影響を与えていた。保育者自身が抱える課題解決に向けた知見の提供と同時に、保育者のメンタルヘルスを考えたプログラムを提供していくことが望まれる。（永井マリア・寺見陽子・山口照代・春豊子・鶴宏史）</p>
23. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援（3）	共	2015年5月9日	<p>日本保育学会第68回大会（於：椋山女学園大学）</p> <p>『日本保育学会第68回大会要旨集』</p>	<p>本研究の目的は、保育所を利用する保護者がどのような条件であれば保育士に相談するのかを明らかにすることである。保育所を利用する保護者5名を対象に半構造化インタビューを行い、逐語録を作成し、文書に通り番号を付した上で、内容の類似性に基づき分類した。結果、＜地域の交流＞＜保育士としての行動特性＞＜信頼される保育所運営＞＜日常的な保護者へのアプローチ＞＜対人援助技術の活用＞＜敷居の低い相談対応＞＜相談内容に応じた具体的対応＞＜相談場所であることの周知＞の8つの大項目に集約された。（鶴宏史・中谷奈津子・関川芳孝）</p>
24. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援（4）	共	2015年5月	<p>日本保育学会第68回大会（於：椋山女学園大学）『日本保育学会第68回大会要旨集』</p>	<p>本研究では、保護者の生活困難の早期発見・対応のための保育所内における役割分担を明確にし、保護者支援の今後の課題と展望を考察する。保育士120名を対象に各家庭の生活困難に対応するために園内での役割分担を職位で示し自由記述による回答を求めた。職位ごとに必要と考えられた具体的役割の記述データを、意味のまとまりごとに分割した。分類は、保育相談支援の展開過程を参考に各項目内で集約し、類型ごとに表札を付した。結果、保育所の保護者の生活困難への対応は、組織的支援が必要と思われた。早期発見は担任が大きな役割を果たし、随時主任や園長への報告が求められた。主任はそれを園長への報告、園内職員の役割調整も必要とされた。また保護者と他機関との仲介や関係機関との連携は園長への期待が大きく、さらにスマイルパートナーは、保護者から話を聞く、相談受理など日</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
25. 園外保育におけるリスクマネジメントー公園マップを利用した実践ー	共	2014年9月19日	全国保育士養成協議会第53回研究大会 『全国保育士養成協議会第53回研究大会研究発表論文集』151頁	常的な窓口の役割を担っていることもうかがえた。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝) 本研究では、園外保育(公園まで散歩し、公園で遊ぶ活動)において、子どもが安全に活動するために作成した「公園マップ」の実践の紹介し、その効果を検証した。「公園マップ」を作成することで、職員に対してはリスクマネジメントの徹底、リスクの共通認識が可能となり、子どもに対しては安全教育として活用できた。結果、園外保育での怪我の処置件数が年々減少した。今後の課題は、実習生・ボランティアへの周知および、保護者への安全教育の活用である。(大槻伸子・実本牧子・中原とし子・中村明美・鶴宏史)
26. 障がい児保育における保育所と専門機関の連携のあり方	共	2014年5月18日	日本保育学会第67回大会(於:大阪総合保育大学) 『日本保育学会第67回大会要旨集』321頁	本研究は、障がいのある子どもの保育を通して、保育所と保護者、様々な専門機関との連携のあり方について考察した。対象児のA児の乳児期の様子を保護者および関係機関との連携に焦点を当てて記録、メモ、保護者からの聞き取り等の分析を行った。今後の課題として、障がい児を中心においた共通の効果的かつ具体的な連携の構築が挙げられた。(田村みどり・堀千代・鶴宏史)
27. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援(2)	共	2014年5月18日	日本保育学会第67回大会(於:大阪総合保育大学) 『日本保育学会第67回大会要旨集』683頁	先行文献の整理により、現在保育所が対応している保護者支援における子育て以外の生活課題を明らかにし、保育所の特性と組織的対応の実態について検討してきた。(中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝)
28. 保育所における生活課題を抱える保護者への支援(1)	共	2014年5月18日	日本保育学会第67回大会(於:大阪総合保育大学) 『日本保育学会第67回大会要旨集』682頁	本研究の目的は、保育ソーシャルワーク(保育SW)に関する研究のレビューにより、保育所における保護者支援の課題を明確にすることである。保育SWに関する文献を、保育SWの機能、保育所内での組織的対応の有無、保育SWの対応課題に生活課題までを含むか、保育SWの基礎となる援助理論、の枠組みで分析した。結果、保育SWの主な機能は相談援助機能と連携機能である、組織的対応の具体性が乏しい、子育て以外の生活課題への言及はあったが具体的内容は不明である、基礎となる援助理論ではジェネラリスト・アプローチとエコロジカル・アプローチの重要性、が明らかになった。以上から今後の保護者支援の課題は、面接技術及びアセスメント技術の習得、連携の具体的方法の明確化、保育所内の組織的対応の具体化、継続的な現任者への研修体制の確立が考えられる。
29. 視覚障がい児の並行通園を通しての特別支援教育とインクルージョン	共	2013年5月12日	日本保育学会第66回大会(於:中村学園大学) 『日本保育学会第66回大会要旨集』377頁	本研究では、視覚障がい児の保育所と視覚特別支援学校幼稚園の並行通園の事例を取り上げて、共に育つ保育のあり方を考察する。特別支援学校は個別に専門的な教育が受けられる一方で、地域の子どもの関わりが難しくなる。他方で、保育所は地域の子どもたちと関わる機会は増えるが、子供に最善の援助が難しくなる可能性がある。これらのギャップを埋める方策の一つが並行通園である。重要なのは、子どもを軸にした両者の連携で、共通認識や学び合う姿勢をもって支援する必要がある。(堀千代・鶴宏史)
30. 保育課程の編成が保育士間の共通理解に及ぼす影響(2)	共	2012年5月5日	日本保育学会第65回大会(於:東京家政大学) 『日本保育学会第65回大会要旨集』749頁	本研究の目的は、保育課程の編成の2年後に、園内外の事項に関する保育士の理解度を調べ、編成の効果を明らかにすることである。前回と同じ保育園の保育士33名に対し、20項目について現在と2年前での理解度を6段階で評定してもらった。結果、20項目中7項目について、保育課程編成の効果を見ることができた。(清水益治・米田恵美子・小椋たみ子・南憲治・鶴宏史)
31. 視聴覚障がいのある子どもと絵本との出会いから保育教材を考える(2)	共	2012年5月4日	日本保育学会第65回大会(於:東京家政大学) 『日本保育学会第65回大会要旨集』298頁	弱視の子どもと絵本の出会いを通して、保育教材のあり方を考察する。保育所に通う弱視の男児に対し、絵本の読み聞かせ、さわる絵本、音の出る絵本提示し、変化を追った。結果、絵本への関心をより高め、想像力の向上がみられた。彼にとって、絵本との出会いは、他者とのコミュニケーションの心地よさを促したと考えられた。(堀千代・磯沢淳子・曾田満子・鶴宏史)
32. 視覚障がいのある子どもと絵本との出会いから保育教材を考	共	2011年5月21日	日本保育学会第64回大会(於:玉川大学)	全盲の子どもと絵本の出会いをから、保育教材のあり方を考察する。全盲の女兒に、絵本の読み聞かせ、さわる絵本、点字絵本を順次提示し変化を追った。結果、絵本への関心をより高め、椅子に座

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
える			『日本保育学会第64回大会要旨集』118頁	る行為や触察の仕方の変化も見られた。彼女にとって、絵本は他者とのコミュニケーションの心地よさと、触れることの意味合いの変化を促したと考えられた。（堀千代・磯沢淳子・曾田満子・鶴宏史）
33. 保育課程の編成が保育士間の共通理解に及ぼす影響	共	2011年5月21日	日本保育学会第64回大会（於：玉川大学） 『日本保育学会第64回大会要旨集』15頁	本研究の目的は、保育課程の編成前後で、園内外の事項に関する保育士の理解度を調べ、編成の効果を明らかにすることである。一保育園の保育士33名に対し、20項目について保育課程編成前後で理解度を6段階で評定。結果、全項目で編成後の評定平均値が有意に高く、保育課程の編成により保育士の保育にかかる事項の理解が深まったといえる。特に5年未満の職員で顕著であった。（清水益治・米田恵美子・鶴宏史・小椋たみ子・南憲治）
34. 3歳未満児の「言葉の領域」と保育活動についての保育士の信念	共	2011年3月	日本発達心理学会第22回大会（於：東京学芸大学）	本研究では、0・1・2歳児クラス担当保育士の「保育所保育指針・保育内容（言葉の領域）」の重視点、子どもへの言葉かけについての信念、絵本、ままごと、ビデオ・テレビ視聴のそれぞれの活動の意義についての信念、さらに信念と保育活動との関係を全国203の保育所の質問紙調査から明らかにした。（小椋たみ子・清水益治・南憲治・鶴宏史）
35. 保育士・幼稚園教諭養成におけるSNS活用に関する研究（2）	共	2008年5月18日	日本保育学会第61回大会（於：名古屋市立大学） 『日本保育学会第61回大会発表論文集』510頁	実習中のSNSの書き込みを分析した。悩みは多い順に、責任実習、子どもとの接し方、実習日誌に関するものであった。悩みに対し、他の学生からコメントがあり、それは大きくアドバイス（知識の提供）と共感的コメントに分けられた。それに対してお礼のコメントと決意のコメントが返っていた。このことから当初の目的である学生相互の支援ができる環境を実現できたと考えた。（鶴宏史・太田和志・中植正剛）
36. 保育士・幼稚園教諭養成におけるSNS活用に関する研究（1）	共	2008年5月18日	日本保育学会第61回大会（於：名古屋市立大学） 『日本保育学会第61回大会発表論文集』509頁	保育実習・教育実習中における不安解消および学びの場として、同じ進路を希望する実習生、実習担当教員、現職の保育士・幼稚園教員が、それぞれの立場を超えて共に学びあうことができる学びの場を、SNSプラットフォームを用いて、プロトタイプを開発し、その運用について報告した。（太田和志・中植正剛・鶴宏史）
37. SNSをプラットフォームとしたオンライン学習コミュニティの開発ー保育士・幼稚園教諭および実習生の学びの場ー	共	2007年2月18日	情報コミュニケーション学会第4回大会（於：摂南大学） 『第4回情報コミュニケーション学会全国大会発表論文集』79～80頁	保育実習・教育実習では、実習前・実習期間中にも不安や悩みをかかえながら実習に参加する学生が多いが十分な支援が難しい。これらの問題を背景として、同じ進路を希望する実習生、実習担当教員、現職の保育士・幼稚園教員が、それぞれの立場を超えて共に学びあうことができる学びの場を、SNSプラットフォームを用いて、プロトタイプを開発した。（鴨谷真知子・太田和志・中植正剛・鶴宏史・阪口友啓）
38. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑭	共	2005年5月22日	日本保育学会第58回大会（於：大妻女子大学） 『日本保育学会第58回大会発表論文集』	遊戯療法実践における援助の妥当性を評価するために、「乳幼児社会性発達のプロセススケール」を用いた事例を報告。自閉傾向があり、こだわりを示す女兒に対して、5ヶ月間週1の割合で90分間の集団遊戯療法を行った。結果、集団参加の部分の困難さは残ったものの、他の部分では年齢に応じた社会性の発達がみられた。定期的にスケールを用いることで、援助の妥当性が確認できた。（米倉裕希子・鶴宏史・安藤忠・和知富士子・中新井澤子・川原佐公）
39. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑬	共	2005年5月22日	日本保育学会第58回大会（於：大妻女子大学） 『日本保育学会第58回大会発表論文集』	保育実践における援助の妥当性を「乳幼児社会性発達のプロセススケール」を定期的に用いて検証した。発達遅滞児A君は、発語の強制のため、彼の意欲低下は生活場面にも及んだ。スケールによって社会性を定期的にチェックし対応した結果、他児に対する関心が高まり、他児との関わりも可能となった。定期的にスケールを用いることで、保育の手立てや援助の妥当性が確認できた。（鶴宏史・米倉裕希子・安藤忠・和知富士子・中新井澤子・川原佐公）
40. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑫	共	2004年5月15日	日本保育学会第57回大会（於：神戸親和女子大学） 『日本保育学会第57回大会発表論文集』294-295頁	「乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究⑪」を受け、事例を挙げてスケールの実践での活用を報告した。障害児保育において、保育士と子どもとの良好な関係の形成、場面に応じた言葉かけ、母親支援を基本に、子どもの集団参加を促す対応をとった。それにより子どもの社会性発達が促された。定期的にスケールをチェックすることで、保育の手立てを明確にできた。（鶴宏史・米倉裕希子・安藤忠・和知富士子・中新井澤子・川原佐公）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
41. 乳幼児社会性発達のプロセススケールに関する研究①	共	2004年5月15日	日本保育学会第57回大会（於：神戸親和女子大学）『日本保育学会第57回大会発表論文集』292-293頁	保育所に通所する子どもの社会性を測定する「乳幼児社会性発達のプロセススケール」を676名の障害のある乳幼児に用いたところ、障害の種類などによって、大きく6つのタイプに分かれ、また、定期的に測定することでパターンの変化も明確になった。これにより保育の手立てを知る1つの指標になることが明らかとなった。（米倉裕希子・鶴宏史・安藤忠・和知富士子・中新井滯子・川原佐公）
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 保育士養成倫理綱領の策定の背景・プロセスと概要	単	2021年9月	『令和3年度全国保育士養成セミナー実施要項』	2020年に採択された「保育士養成倫理綱領」の概要をまとめた。まず、倫理綱領の意義について解説し、次の「保育士養成倫理綱領」策定の背景とプロセスについて説明した。そして「保育士養成倫理綱領」を構成する前文、価値、倫理的責任について解説をし、今後の課題を明示した。（17～19頁） 地域子育て支援拠点における相談と利用者支援事業（基本型）における事業の実施状況や実施方法等の実態を明らかにするとともに、支援現場においてどのように機能し、個別ニーズに対応しているのか、それぞれの機能と役割の相違点や連携、相乗効果等について検証し、特に利用者の個別ニーズの把握とその対応について、相談支援の実態及び個別ニーズの把握・対応のプロセスを詳細に分析し、地域子育て支援拠点事業および利用者支援事業（基本型）における相談支援の質的向上を図ることを目的とした。筆者は「第3章質的調査①」「第5章総合的考察Ⅰ」を担当した。（95-106、157-162頁）（伊藤篤・倉石哲也・鶴宏史・奥山千鶴子・中條美奈子・松田妙子） 保護者支援・子育て支援に関する理解を深め、適切な支援を行うことができる力を養い、他の保育士等に保護者支援・子育て支援に関する適切な助言及び指導ができるよう、実践的な能力を身に付けることを目的とした研修のテキストである。筆者は、「保護者に対する相談援助」を担当し、相談援助の基本概念、相談援助における面接技法、相談援助の過程、事例について記述した。（49～81頁） 西宮市公立・私立保育所およびこども園の職員を対象に実施した、2012年度から2018年度までの障害児保育に関する講演および事例検討会の内容をまとめたものである。「保育所保育指針」における障害児保育の基本を論じ、障害の捉え方に触れた。これらを前提に、長期の保育の見通しと、事例を通して障害のある子どもの基本的な関わり方について論じた。最後に、①子どもを変えようする前に保育者の援助や環境構成が適切であるかを見直すこと、②子どもの不適切な行動の改善の視点だけでなく適切な行動の習得の視点を持つこと、③日々の生活や遊びの中で子どもを肯定的に捉え生活を充実させること、④個別支援は常に子ども同士の関係を意識した集団指導やクラス運営と結びつけることを指摘した。（全17頁） 本論文では全米乳幼児教育協会（NAEYC）の倫理綱領の解説書である、『倫理と保育者（第2版）』（Ethics and the Early Childhood Educator : Using the NAEYC Code (Second Edition)）の第5章「家族に対する倫理的責任（Ethical Responsibilities to Families）」の解題を行った。解題の視点は、複数のクライアントの存在する状況における倫理的ジレンマとその意思決定である。医療倫理およびソーシャルワーク倫理における倫理的意思決定における優先順位のつけ方の考え方を比較し考察し、「子どもの最善の利益」と保護者の要望との調整方法の精緻化が求められることを指摘した。（189～202頁） 地域子育て支援拠点の「寄り添い型支援」が、利用する親の成長にどのように関与しているのかを、質の向上に取り組む拠点の支援者と利用者に関き取りとアンケートで調査し、結果を分析考察し、地域子育て支援拠点における親役割獲得のプロセスやメカニズム、必要な支援の要素、支援者の役割を明らかにし、モデル的手法を示した。筆者は「第3章質的調査（聞き取り調査）」を担当した。（39-61
2. 【報告書】地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業（基本型）における利用者の個別ニーズの把握・相談対応状況に関する調査研究	共	2020年3月	令和元年度「厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業」実施主体：NP0法人子育てひろば全国連絡協議会	
3. 【研修資料】保護者に対する相談援助関係機関との連携・地域資源の活用	単	2019年9月	『令和元年度 保護者支援・子育て支援研修会【大阪開催】テキスト』日本保育協会	
4. 【報告書】共に育つ（改訂版）	単	2019年9月	西宮市こども支援局子育て事業部保育所事業課	
5. 【資料解題】倫理と保育者（第2版） 第5章	単	2019年3月25日	『学校教育センタ一年報』第4号	
6. 【報告書】地域子育て支援拠点の寄り添い型支援が親の成長を促すプロセス分析と支援者の役割に関する調査研究	共	2019年3月	平成30年度「厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業」実施主体：NP0法人子育てひろば全国連絡協	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
7.【研修資料】保護者に対する相談援助	単	2018年2月	議会 『保護者支援・子育て支援研修会テキスト』日本保育協会	頁)(伊藤篤・倉石哲也・鶴宏史・坂本純子・奥山千鶴子・中條美奈子・岡本聡子) 保護者支援・子育て支援に関する理解を深め、適切な支援を行うことができる力を養い、他の保育士等に保護者支援・子育て支援に関する適切な助言及び指導ができるよう、実践的な能力を身に付けることを目的とした研修のテキストである。筆者は、「保護者に対する相談援助」を担当し、相談援助の基本概念、相談援助における面接技法、相談援助の過程、事例について記述した。(41～71頁)
8.【研修資料】保護者支援・地域に開かれた保育所等づくり	単	2018年1月	『初任者保育所長等研修会(大阪開催)テキスト』日本保育協会	保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業(以下、「保育所等」という)の長を対象に、最新の保育施策の動向や、保育所等の運営管理に必要な基礎的な知識等を学ぶための研修会を実施し、保育所等における保育の質の向上を図ることを目的とした研修である。筆者は、「保護者支援」を担当し、保護者支援の意義、地域における子育て支援について記載した。(103～139頁)
9.【発表資料】配慮を必要とする子どもや家庭への支援にむけて	単	2017年11月	『第61回全国保育研究大会』全国保育協議会	「第61回全国保育研究大会」第2分科会において、認定こども園や保育所などに入所する発達障害をはじめとする配慮を必要とする子どもやその保護者への支援方法について論じた。(139～167頁)
10.【報告書】子育て支援員研修に係る「指導略案」及び「標準的な履修・指導内容の教材例」	共	2016年3月31日	平成27年度厚生労働省委託事業「子育て支援員研修の充実等に関する調査研究事業報告書」一般社団法人教育支援人材認証協会	本報告は、厚生労働省の「子育て支援員研修の研修内容の留意点について」から標準的な履修・指導内容を整理し、講義のポイントをまとめた指導略案と、標準的な履修・指導内容のモデルを調査研究したものである。筆者は、地域子育て支援コースの利用者支援事業(基本型)の「地域資源の把握」「地域資源の概要」を担当した(203～204、209～212頁)
11.【資料解題】倫理と保育者(第2版) 第3章	単	2016年3月20日	『教育学研究論集』第11号(武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻)	本論文では全米乳幼児教育協会(NAEYC)の倫理綱領の解説書である、『倫理と保育者(第2版)』(Ethics and the Early Childhood Educator : Using the NAEYC Code (Second Edition) の第3章「倫理問題の取り扱い(Addressing Ethical Issues)」の解題を行った。解題の視点は、倫理問題解決の意思決定過程、ethical finesse、行動方針を評価する倫理理論(道徳理論)であり、これらの視点は我が国においても重要であることが示唆された。(57～64頁)
12.【報告書】保育における保護者に関する調査	共	2014年11月	平成26年度科学研究費助成金(基盤研究(C)課題番号25350936)報告書	本研究は、保育所における生活困難の早期発見・早期対応と、保育所内外の組織運営のあり方の関連を明らかにするものである。この報告書はその中間報告である。平成26年度は以下の点から研究を行った。本調査に向けた予備調査の詳細な分析・検討である。特に問題を早期対応するための園内の役割項目を133項目抽出し、それらの抽象度を可能な限りそろえつつ70項目に整理した。どの役割項目がどの職階に期待されるかを確認したところ、職階によって偏りが見られた。さらに、それら役割項目を保育の実践者に確認してもらい、不足する項目、わかりにくい項目などを修正した。精査された項目は、来年度の大規模調査で使用する予定である。
13.【資料解題】全米乳幼児教育協会(NAEYC)倫理綱領および責任声明(2005年改訂版 2011年更新版)	単	2014年3月14日	『教育学研究論集』第9号(武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻)	NAEYC(全米乳幼児教育協会)による保育者の倫理綱領であるCode of Ethical Conduct and Statement of Commitment(倫理綱領および責任声明)の2011年更新版の解題である。この更新では、①セクションⅢ「同僚に対する倫理的責任」の下位項目の一つである「被雇用者に対する責任」が削除されたこと、②家族の参加や協力、文化の考慮について文言の追加および修正がなされていることが明らかになった。(133～135頁)
14.【報告書】ゆたかなことばを育む乳幼児期の保育内容の研究	共	2010年3月	財団法人こども未来財団助成・平成21年度児童関連サービス調査研究等事業報告書(研究代表者:小椋たみ子、分担研究者:清水益治・鶴宏史、研究協力者:	本研究の目的は、保育所において乳幼児のことばの獲得を促す物的条件や保育士の援助を明らかにすることである。具体的には、「言葉」の領域に注目し、保育士が乳幼児のことばの発育を促す上での信念、保育教材の活用の傾向、援助、保育内容についての質問紙調査を実施した。また、保育士の子どもへの働きかけとそれに対する子どもの反応についてのビデオ分析も行い、子どものことばの発達を促す保育者側の要因を明らかにした。(56～90頁を担当)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
15.【翻訳】世界の保育カリキュラム（2）（OECD『5つの保育カリキュラムの概要』2004より）	共	2008年3月20日	南憲治）『社会問題研究』第57巻第2号（大阪府立大学社会問題研究会）	世界の代表的なカリキュラムを紹介したOECD(2004)FIVE CURRICULUM OUTLINES-Starting Strong, Curriculum and Pedagogies in Early Child Education and Care（『5つの保育カリキュラムの概要』）の翻訳である（159 - 187頁, 分担箇所「スウェーデンの保育カリキュラム」179 - 187頁）（泉千勢監訳・三ツ石行宏・林悠子・鶴宏史）
16.【翻訳】アメリカの保育者の倫理綱領および責任声明：全米乳幼児教育協会（NAEYC）の公式声明（2005年改訂版）	単	2007年12月15日	『社会問題研究』第57巻第1号（大阪府立大学社会問題研究会）	NAEYC（National Association for the Education of Young Children；全米乳幼児教育協会）が策定したCode of Ethical Conduct and Statement of Commitment（Revised April 2005）の翻訳である。（179～197頁）
17.【翻訳】アオテアロア/ニュージーランドにおける保育倫理綱領(第2版)	単	2006年3月1日	『神戸親和女子大学児童教育学研究』第25号	ニュージーランドの保育者の倫理綱領である、Early Childhood Education Code of Ethics for Aotearoa/New Zealand (2nd ed.)の解説書の翻訳である。（52～68頁）
18.【報告書】アジア太平洋VSAフェスティバル in Osaka-99' 報告書	共	1999年11月	『アジア太平洋VSAフェスティバル in Osaka-99' 報告書』（同実行委員会編）	1999年に大阪府で開催された「アジア太平洋ベリー・スペシャル・アーツ（VSA）フェスティバル」および、1999年にロサンゼルスで開催された「第3回ベリー・スペシャル・アーツ（VSA）」を視察した報告書である。VSAの課題として、健常者の参加のあり方と、重度障害者の参加のあり方が浮き彫りとなった。（74～77頁を担当）
6. 研究費の取得状況				
1. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究B	共	2023年4月1日～		保育所等における個別支援の充実を図る推進事業等に関する研究（代表者：中谷奈津子 研究分担者：木曾陽子・鶴宏史・春木裕美）
2. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究B	共	2019年4月1日～2023年3月31日		保育所等における生活困難家庭に対する組織的支援と実践理論の構築（代表者：中谷奈津子 研究分担者：関川芳孝・鶴宏史・吉田直哉・木曾陽子）
3. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究C	共	2016年4月1日～2019年3月31日		生活課題を抱える保護者への保育所の組織的支援と研修プログラムの開発（代表者：中谷 奈津子 研究分担者：関川芳孝・鶴宏史）
4. 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究C	共	2013年4月～2016年3月		保育所における生活困難の早期発見・早期対応と保育所の組織運営に関する研究（代表者：中谷 奈津子 研究分担者：関川芳孝・鶴宏史）
5. 財団法人こども未来財団助成平成21年度児童関連サービス調査研究等事業報告書	共	2009年4月～2010年3月		ゆたかなことばを育む乳幼児期の保育内容の研究（研究代表者：小椋たみ子、分担研究者：清水益治・鶴宏史、研究協力者：南憲治）
学会及び社会における活動等				
年月日		事項		
1. 2013年11月30日～現在に至る		日本保育ソーシャルワーク学会会員・常任理事		
2. 2003年10月～現在に至る		日本乳幼児教育学会会員		
3. 2003年7月～現在に至る		日本社会福祉学会会員		
4. 1999年10月～現在に至る		日本保育学会会員		